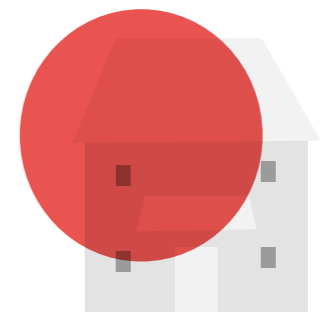
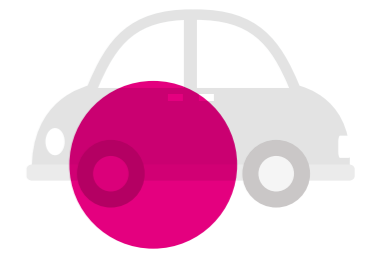
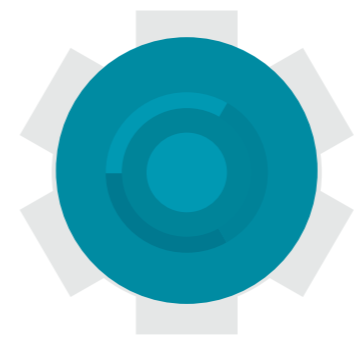


アニュアルレポート 2015
2015年3月期

Setting Our Sights Even Higher

NEXT 2015



www.nisshinbo.co.jp

NISSHINBO

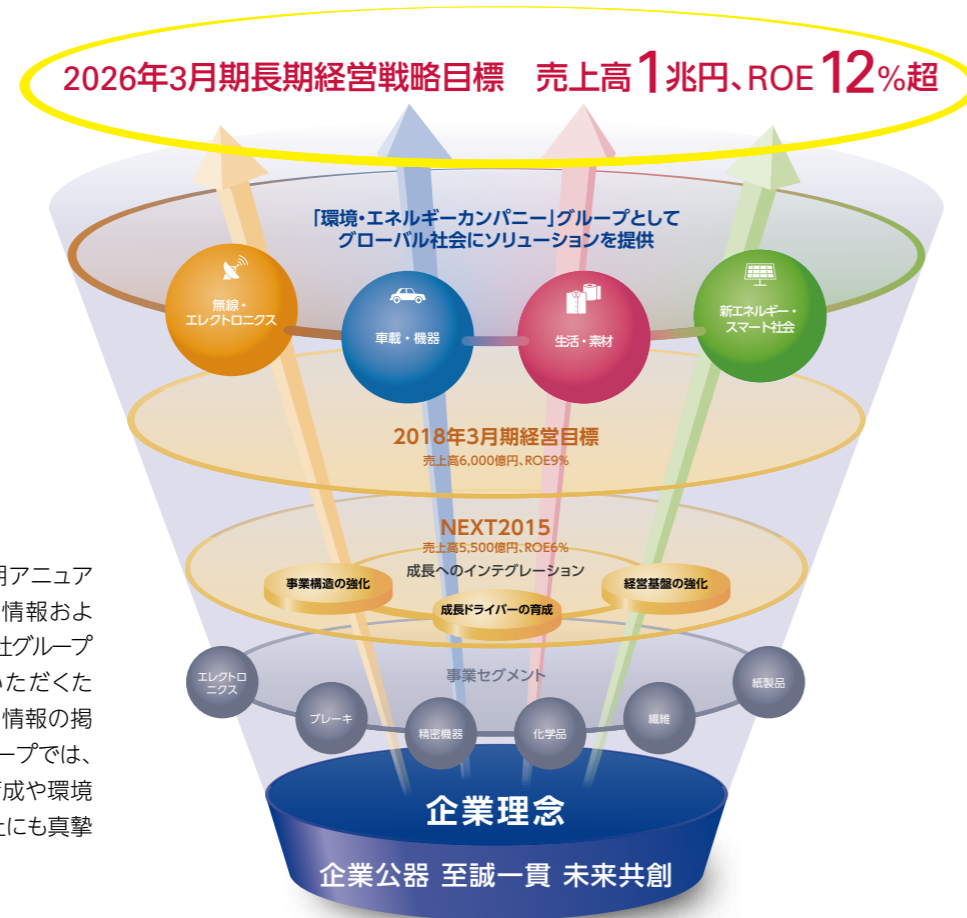
日清紡ホールディングス株式会社
〒103-8650
東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
TEL03-5695-8833 FAX03-5695-8970

NISSHINBO

日清紡ホールディングス(株)は、持続可能な社会の実現に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、2018年3月期に売上高6,000億円、ROE9%の達成という経営目標を掲げています。

2016年3月期は経営方針を「事業力・事業化力の強化」と決めました。「キャッシュフロー経営の加速」の継続とともに目標達成に向けた取り組みを進めます。そして、売上高6,000億円のさらに先、次期長期経営戦略目標として、10年後の2026年3月期に売上高1兆円、ROE12%超の達成を新たに掲げました。「環境・エネルギーカンパニー」グループとしての将来像と大きな方向性を見据えつつ、グループ一丸となってさらなる成長を目指します。

日清紡グループの目指す姿



<編集方針>

日清紡グループの2015年3月期アニュアルレポートでは、これまでの財務情報および事業戦略に関する情報に加え、当社グループの事業活動をより深くご理解いただくため、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報の掲載を充実させています。当社グループでは、収益的な成長のみならず、人材育成や環境配慮などを通じた企業価値の向上にも真摯に取り組んでいます。

目次

1 ハイライト	12 日清紡グループの事業概要	25 社外取締役対談	38 取締役一覧
2 事業多角化の歴史	12 エレクトロニクス事業	28 人的資本とダイバーシティ	39 財務報告
4 日清紡グループの経営資本	14 ブレーキ事業	29 社員インタビュー	53 沿革
6 トップメッセージ	16 精密機器事業	30 知的資本とR&D	54 会社概要
10 At a Glance	18 化学品事業	31 環境配慮	
	20 繊維事業	32 日清紡グループの経営基盤	
	22 紙製品事業		
	24 不動産事業		

ハイライト

3月31日に終了した会計年度

	2011	2012	2013	2014	2015
(百万円)					
業績					
売上高	¥325,555	¥379,340	¥450,693	¥494,350	¥523,757
エレクトロニクス事業	112,820	169,906	175,307	187,742	209,115
ブレーキ事業	46,118	47,450	118,849	148,699	161,886
精密機器事業	32,020	25,190	24,520	28,655	28,607
化学品事業	7,283	8,258	8,150	8,810	8,942
繊維事業	57,400	60,963	50,773	51,348	47,361
紙製品事業	30,325	30,220	30,524	31,685	31,280
不動産事業	12,436	9,081	15,366	10,567	9,246
その他事業	27,148	28,268	27,201	26,841	27,317
営業利益	19,842	4,170	13,393	13,175	13,744
当期純利益	11,184	9,415	6,418	9,011	13,693

財政状態

総資産	¥479,852	¥534,583	¥551,933	¥611,310	¥678,486
純資産	211,557	213,750	242,623	276,865	306,937

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥16,529	¥12,973	¥34,095	¥26,075	¥37,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,591	△57,860	△10,973	△19,862	△21,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	703	16,835	△24,072	△2,321	△6,238

(円)

1株当たり情報

当期純利益	¥63.32	¥53.83	¥36.74	¥51.60	¥80.33
純資産	1,036.80	1,063.19	1,198.67	1,369.78	1,634.07
配当金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00

(%)

主要な経営指標

総資産利益率(ROA)	2.7	1.9	1.2	1.5	2.1
自己資本利益率(ROE)	6.1	5.1	3.2	4.0	5.5

ESG指標

従業員数	18,292	22,304	22,083	22,052	21,387
特許取得件数	1,986	1,986	2,293	2,448	2,410
売上あたり温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ /百万円)	1.8	1.6	1.6	1.4	1.4

事業多角化の歴史

事業セグメント

1940 1945 1955 1965 1975 1985 1995 2005



エレクトロニクス事業

1950年代、日本無線(株)へ経営者を派遣したことから交流が始まりました。環境・エネルギー事業の領域を育成するため、同社グループとの関係を段階的に強化。現在は日本無線(株)ほか35社が連結子会社として名を連ねています。



ブレーキ事業

紡績技術の転用により1940年代に自動車用摩擦材メーカーとして発展し、2012年3月期にはTMD社買収により世界シェアトップに立ちました。現在は環境規制に対応すべく銅含有量の低減に努めています。



精密機器事業

1940年代後半から繊維事業の人的資源を活用し、各種工作機械の製造を開始。その後、ファンなどプラスチック成形加工品や自動車用精密部品加工なども手掛けています。



化学品事業

化学繊維事業から派生。現在は、断熱材に使用される硬質ウレタンフォームや、機能化学品や燃料電池用部材など、環境・エネルギー関連製品の育成強化に集中しています。



繊維事業

綿紡績は1907年に当社を設立して以来の祖業です。2009年、綿100%のノーアイロンシャツ「アポロコット」を発売し、現在それを核に新商品の開発と拡販を進めています。



紙製品事業

M&Aにより、1940年代半ば以降に事業が拡張。現在はシャフトイレ用の吸水力に優れたトイレトーパーや高級印刷用ファインペーパーなど高付加価値品の生産に注力しています。



不動産事業

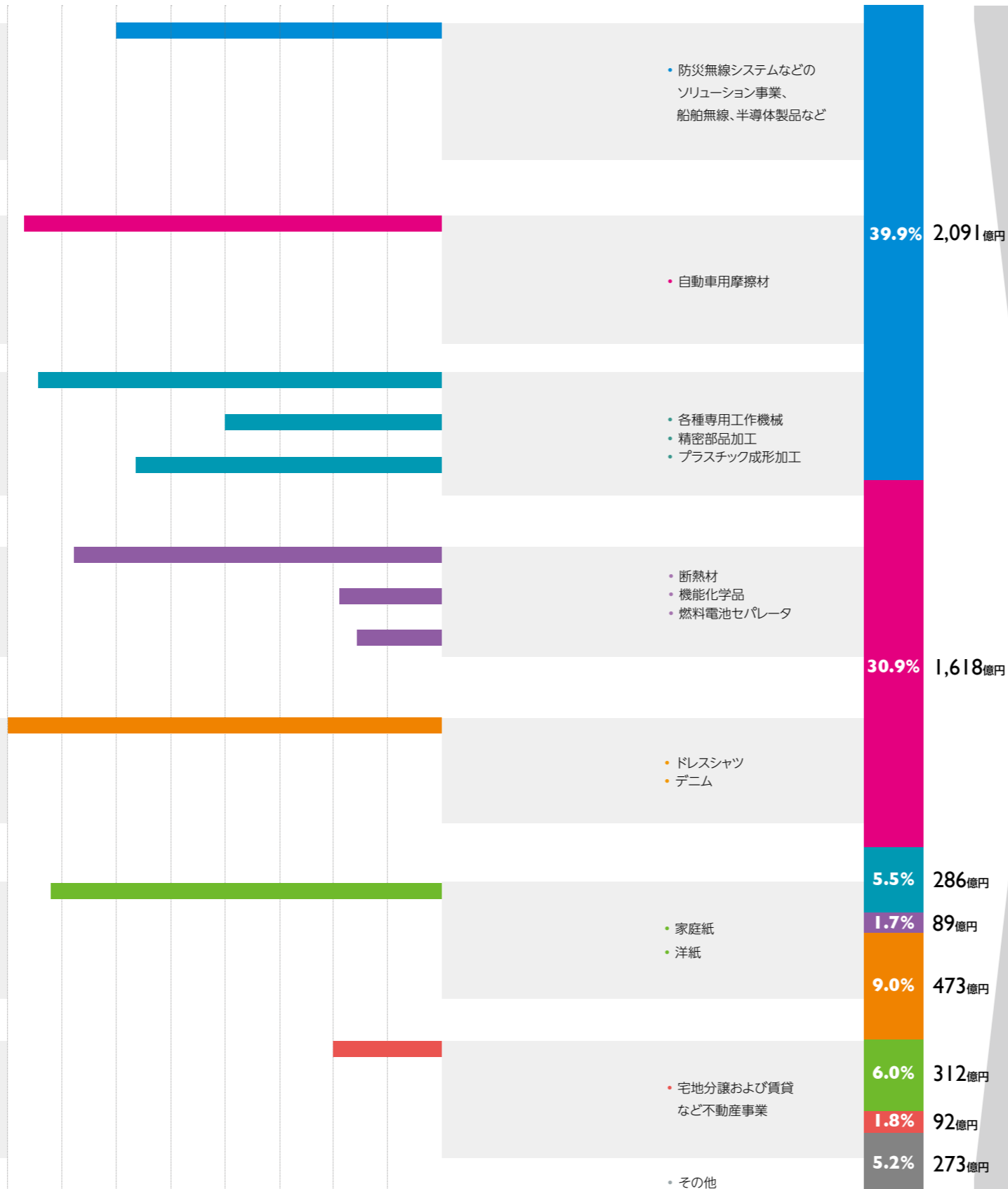
1990年代から、事業の海外シフトに伴って生じた工場跡地の有効活用に着手。ショッピングセンターへの不動産賃貸のほか、近年は住宅の分譲事業に注力しています。

その他事業

主な製品

2015年3月期
セグメント売上高

シェア 金額



戦略的事業領域

無線・エレクトロニクス



防災無線システム



船舶無線



半導体製品

車載・機器



ディスクパッド



精密部品加工

生活・素材

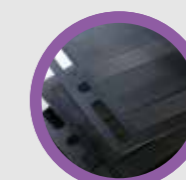


シャツ、デニム、ユニフォーム



家庭紙

新エネルギー・スマート社会



燃料電池用カーボンセパレーター



バイオプラスチック改質剤



スマートファクトリー

合計 5,237 億円

日清紡グループの経営資本

日清紡グループでは、事業推進による財務資本の増大だけを事業目的とせず、研究開発から原料の調達、生産、販売活動といった事業のプロセスにおいて、投入される多様な経営資本への好影響として、企業価値の創出を図っています。

その基盤には、「日清紡グループ企業理念」(P.32 参照)があり、その理念のもと、具体的な行動の指針として、コンプライアンス、環境、人権、労働安全、製品安全、調達の6項目から成る「日清紡グルー

プ行動指針」を定めています。さらに法令遵守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全の7つの視点から、「日清紡グループCSR調達基本方針」を制定し、サプライヤーとの協力の中で、CSRの取り組みをサプライチェーン全体で具体的に推進しています。



当社グループでは、自然災害や事故などの有事の際にも、安定的な原材料調達を図るべく、ブレーキ、精密機器、紙製品など各事業において調達先の多様化（国内分散や海外利用など）を進めています。

また、品質面においては、厳しい国際規格に準拠した社内規定を設け、それに基づく品質マネジメントシステムを確立・運用するなど、受け入れ時の品質管理について常に強化を図っています。

当社グループの生産拠点は、多地域に広がっていますが、それぞれの拠点において、「日清紡グループ行動指針」に基づき、地球環境の保全に努めています。また安全操業を重要なテーマとして、全世界的に事故率の改善に取り組んでいます。2012年3月期から当社グループに加わったTMDグループには、9カ国に生産拠点がありますが、当社の安全衛生活動が浸透するにつれ、全度数率^{※1}が大幅に改善してきています。

※1 全度数率: 労働災害(休業災害+不休業災害)発生の頻度を表す数値

当社グループにとって、物流事業者もまた、お互いの成長と発展を目指す尊重すべきパートナーの一員です。例えば紙製品事業においては、物流事業者の労働条件にも細心の配慮を払った、長期的なパートナーシップを構築しています。こうした取り組みにより、配送先の特性に応じた積み方・降ろし方などを考慮に入れた顧客満足度の高い物流サービスを実現しています。

また、積載効率を向上させるための工夫や、鉄道・海運へのモーダルシフトも可能な限り行って、環境配慮を実践しています。

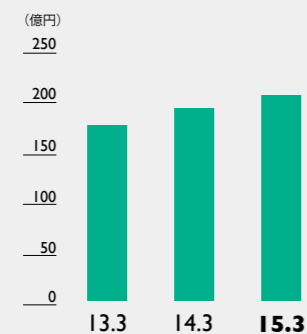
当社グループでは、クレーム情報の早期収集について真摯に取り組んでいます。例えばブレーキ事業においては、適宜流通ルートへのアンケートを実施し、通常では認識が難しいレベルの要望でも積極的に吸い上げ、対応を行っています。また、紙製品事業においては、お客様相談係を常設し、消費者からの苦情・要望などを直接吸い上げる体制を整備し、さらに代理店教育にも熱心に取り組んでいます。勉強会や展示会を頻繁に実施し、当社グループの製品の特長などについて、啓蒙活動に努めています。

知的資本の状況

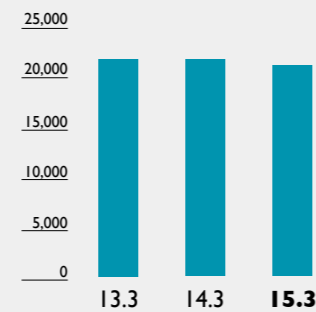
特許取得件数



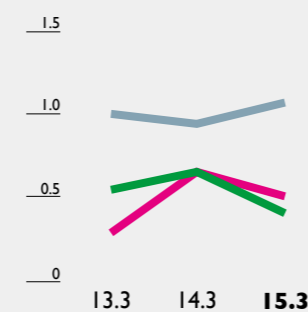
研究開発費



従業員数



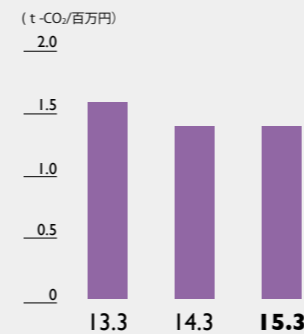
休業度数率^{※2}



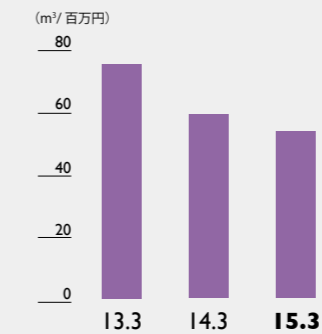
※2 休業度数率: 休業災害発生の頻度を表す数値
(休業災害被災者数÷(労働時間×100万))

自然資本の状況

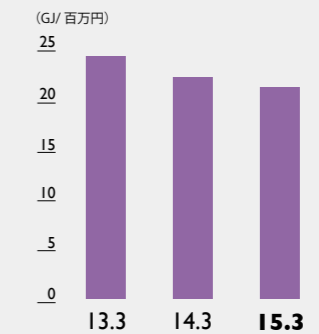
売上当り温室効果ガス排出量



売上当り水使用量



売上当りエネルギー使用量





Setting Our Sights Even Higher

中期経営計画「NEXT 2015」の2年目となった当期（2015年3月期）、エレクトロニクス事業の好調により増収増益の決算となりました。課題として残った収益力の強化を推進し、2018年3月期の経営目標の達成を目指します。

2015年3月期の業績

増収増益となりましたが、中期経営計画「NEXT 2015」の当期目標と比較すれば、売上高は目標達成となったものの、営業利益はまだ課題が残りました。

当期（2015年3月期）の業績は、売上高が前期比5.9%増の5,238億円、営業利益は前期比4.3%増の137億円、当期純利益は前期比52.0%増の137億円となりました。前期比では増収増益となりましたが、中期経営計画「NEXT 2015」当期目標との比較では、営業利益に課題を残しました。

個別事業では、当社の連結売上高の約4割を占めるエレクトロニクス事業が好調を維持しました。当期は防災関

連分野の伸びなどにより増収増益となりましたが、2016年3月期は、商船新造船市場の回復に伴う海上機器事業の貢献が期待できます。

ブレーキ事業は、国内では消費増税前の駆け込み需要の反動による国内自動車販売減少の影響を受けましたが、海外市場の伸びに支えられ増収となりました。営業利益は、TMD社買収に伴い生じているのれんの償却費などの負担が円安により増加したため減益となりましたが、のれん償却前営業利益は増益となっています。

そのほか、繊維事業においては、CHOYA(株)の事業譲渡に伴い売上が大幅に減少したことや主力のドレスシャツやデニムの国内販売が低調だったこと、また円安により海外生産拠点からの仕入価格が高止まりしたことなどが影響し、減収減益となりました。

収益力強化への取り組み

2016年3月期には、「事業力・事業化力の強化」を全社的なスローガンとして掲げ、収益力の強化に努めます。

企業理念のグローバルな浸透に取り組んでいます。「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」という企業理念は、日清紡グループの製品・サービスの品質の根幹であり、各地のステークホルダーとの共生の基盤です。この一年を通じて、欧州でも中国でも日清紡グループとしての一体的な企業文化が醸成されてきたと実感しています。

また、当期は、キャッシュフロー経営の加速を目標に掲げ、各事業・各拠点において、在庫の削減、売上債権の圧縮に取り組んできました。営業や工場などの現場と管理部門が一体となり、当事者意識をもって努力を重ねて、成果を上げつつあります。

企業理念とキャッシュフロー経営の浸透は、当社グループが今後、さらにグローバルな成長を遂げるうえで、大きな経営基盤になると確信しています。

2016年3月期には、「事業力・事業化力の強化」を全社的なスローガンとして掲げ、収益力の強化に努めます。「事業力」は、各セグメントにおいて主力事業の収益をさらに伸ばすことです。「事業化力」とは、研究開発の成果発揮や製品の上市を加速することです。

事業撤退も企業経営上、重要な意思決定です。2015年3月期はアパレル事業を行うCHOYA(株)を事業譲渡しました。ただし、この分野は繊維事業における消費者との重要な接点であるため、SPA*としてビジネスモデルを確立している東京シャツ(株)を買収しました。同社の製造から販売までのサプライチェーンと当社グループの綿繊維の開発力と生産力を融合することで、シャツ事業の新たな飛躍を目指します。

電気二重層キャパシタも、将来的な展開を見極めて、事業譲渡に踏み切りました。しかし、当社グループではその技術の蓄積を活かして、大容量蓄電デバイスの開発という次なるチャレンジを開始しています。

*Specialty store retailer of Private label Apparelの略。

さらなる成長を見据え

2018年3月期の売上高6,000億円、ROE9%の目標に向けグループの総力を結集します。

2016年3月期は、「NEXT 2015」の最終年度となります。また、その先にある2018年3月期における売上高6,000億円、ROE 9%の目標達成に向け、グループをあげて全力で取り組んでいます。

当社グループでは、4つの戦略的事業領域に注力し、目標の実現にまい進します。

第一に、無線・エレクトロニクス領域です。当社最大の事業領域として、日本無線(株)を中心に事業を展開しています。2014年12月に長野市に先端事業センターが竣工し、6階建て、のべ床面積1万3千m²の新研究棟で日本無線(株)と長野日本無線(株)の技術職員合計約1,000名が活動を開始し、両社のシナジーを追求します。同地では日本無線(株)の新生産棟もこの3月に新設されました。無線・エレクトロニクス分野には、多くの技術が集積しているため、コアとなるソリューションや海上機器ビジネスをはじめ、将来は新たな分野でもさまざまな成果が期待できます。

第二に、車載・機器領域です。現在は売上高約1,600億円のブレーキ事業が主力となっています。ブレーキの摩擦材事業では、TMD社のさらなる収益力強化が最大のテーマで、ブラジルでは移転・拡張、ドイツでは生産工場の統合を進めています。また、エレクトロニクスや精密機器でも車載製品を伸ばすことで、ブレーキ以外でも将来は1,000億円規模の売上を目指していきます。

第三に、生活・素材領域です。繊維と紙製品が主な事業ですが、海外拠点との連携を深め、当社製品をグローバル市場に積極的に展開したいと考えています。

最後の新エネルギー・スマート社会領域は、当社グループの将来を決定づける分野です。バイオプラスチック改質剤の「カルボジライト」、燃料電池セパレーター、カーボンアロイ触媒、太陽光発電関連の材料開発、また当社グループの環境・エネルギー関連技術を結集・融合させたスマートファクトリーなど、今後需要拡大が見込まれる分野の事業化や研究開発を加速していきます。

戦略的事業領域

		戦略的事業領域			
		無線・エレクトロニクス	車載・機器	生活・素材	新エネルギー・スマート社会
事業	エレクトロニクス事業	■			■
	ブレーキ事業		■		
	精密機器事業		■		■
	化学品事業			■	■
	繊維事業			■	
	紙製品事業			■	



株主の皆さまへ

当社グループは、株主の皆さまと、対話を積み重ねながら、中長期的に株主価値を向上させていくべきものと考えています。

2015年6月からコーポレートガバナンス・コードの適用が始まりました。日本企業の収益力強化を目的としたこのコードにより、日本企業にさまざまな動きが出てきています。当社グループは、株主の皆さまと対話を積み重ねながら、中長期的に株主価値を向上させていくことが最も重要であると考えており、今後とも株主・投資家の皆さまと建設的な「目的を持った対話」や情報の共有により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきます。

2018年3月期の経営目標の先を見据えて、10年後の日清紡グループの長期経営戦略目標として、2026年3月期に売上高1兆円、ROE12%超の達成を掲げています。持続的な成長と安定的な経営に配慮しつつ、株主価値の向上と株主還元を努めていく所存です。

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、日清紡グループは着実に成長していきますので、株主の皆さまには、引き続きご支援くださいますようお願い申し上げます。

2015年6月

日清紡ホールディングス株式会社
代表取締役社長

河田 正也

At a Glance

日清紡グループには、エレクトロニクス、ブレーキ、精密機器、化学品、繊維、紙製品、不動産の7つの事業があります。祖業である紡績の製造技術や各種経営資源をもとに、さまざまな事業へと多角化し、それぞれの分野で顧客ニーズに応える付加価値の高い製品を提供しています。



エレクトロニクス事業



ブレーキ事業



精密機器事業



化学品事業



繊維事業

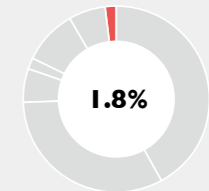
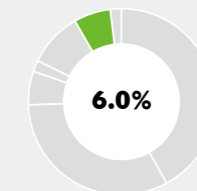
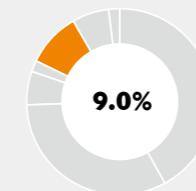
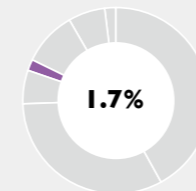
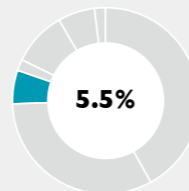
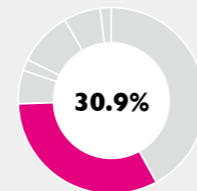
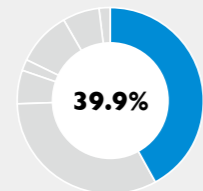


紙製品事業

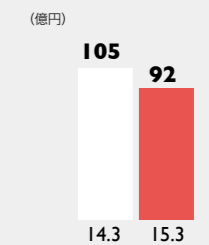
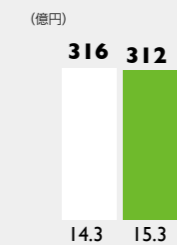
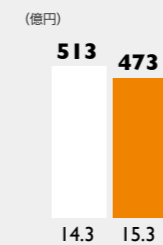
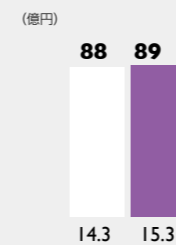
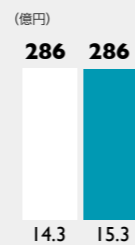
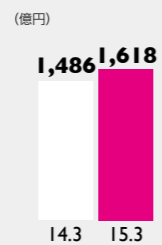
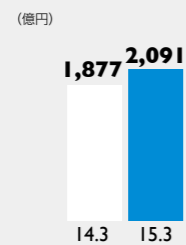


不動産事業

セグメントシェア



売上高



主な事業領域

無線通信機器、電子部品などを手掛けています。無線通信機器では、防災無線システムなどのソリューション事業や海上機器事業、通信機器事業などを展開し、電子部品では、マイクロエレクトロニクス技術を軸に、電子デバイス事業を拡大しています。

日清紡グループは自動車用ブレーキ摩擦材の世界シェアNo.1メーカーです。2011年に欧州最大手TMD Friction Group S.A.を買収したことで、北米、韓国、東南アジア、中国、欧州、南米、南アフリカと主要な摩擦材市場を網羅し、真のグローバルプレーヤーとして拡大中です。

各種専用工作機械や空調機器用ファン、また自動車用精密部品加工など、磨き抜かれたメカトロニクス技術で幅広く事業を展開しています。

バイオプラスチック製造のための改質剤「カルボジライト」、燃料電池用セパレータなど、環境・エネルギー関連ビジネスにおいて次代を担う将来性豊かな製品を手掛けています。

主力は天然素材を活かした綿製品。「Made by Nisshinbo」の高品質で、ドレスシャツやデニム、ユニフォームなどを世界に供給しています。

トイレtpーパーなどの家庭紙、パンフレットなどに使用される洋紙、電報などの紙加工品と、身近で高付加価値な製品をお届けしています。

事業構造改革の進展に伴い生じた工場跡地などの不動産を有効活用し、日清紡グループの成長戦略を支えるための資金を調達しています。

- ソリューション・特機：
防災無線システム
- 通信機器：
GPS受信機
- 海上機器：
インマルサット船舶地球局
- 電子デバイス：
半導体デバイス
SAWフィルタ

- 摩擦材：
ディスクパッド、ブレーキライニング
- アッセンブリー製品：
ドラムブレーキ製品

- EBSなどの精密部品
- プラスチック成形品
- 各種製造装置

- 高機能性樹脂素材「カルボジライト」
- 燃料電池セパレータ
- 硬質ウレタンフォーム
- ファインカーボン製品

- シャツ：
ドレスシャツ、カジュアルシャツ、および生地
- テキスタイル：
ユニフォーム地、カジュアル地
- デニム：
ジーンズ製品、および生地
- その他

- 家庭紙：
トイレtpーパー、ティッシュ(パルプ・再生紙)、キッチン関連製品
- 洋紙：
ファインペーパー、合成紙
- 紙加工品：
電報製品、高級パッケージなど

- 分譲：
宅地分譲
- 賃貸：
ARIO 西新井ほか

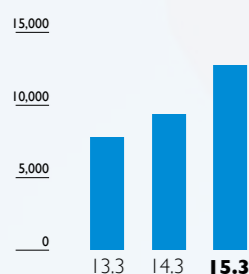


エレクトロニクス事業

日本無線株式会社

当事業は、当社最大の事業セグメントであり、通信機器の大手企業である日本無線(株)を中心に、新日本無線(株)・長野日本無線(株)・上田日本無線(株)により、電子機器や情報通信関連、半導体の分野で事業展開をしています。

セグメント営業利益
(百万円)



セグメント営業利益の内訳
(百万円)

	13.3	14.3	15.3
日本無線	3,919	7,281	7,713
新日本無線	1,469	2,276	2,918
長野日本無線	864	(1,813)	217
上田日本無線	330	437	974
内部消去	1,205	1,170	881
合計	7,788	9,351	12,703

2015年3月期の業績概況

エレクトロニクス事業の2015年3月期の業績は、売上高が209,115百万円(前期比11.4%増)となり、営業利益は12,703百万円(前期比35.8%増)となりました。当期は中期経営計画の数値目標を大きく上回りました。

日本無線(株)は、海上機器分野では、好調な造船市場を受けて商船向け機器などの売上が増加しました。また、前期買収したAlphatron社も業績に寄与しました。通信機器分野では自動車用ITS(高度道路交通システム)の売上が増加し、PHS端末機器も新製品の市場投入により売上が増加しました。官公需関連を中心とするソリューション・特機分野は、地方公共団体向け防災無線システムなどの売上が増加し、また港湾監視システムや気象レーダシステムの売上も増加しました。

新日本無線(株)はスマートフォンに使われるMEMS*1、SAW*2フィルタなど電子デバイス製品の受注が急増し、設備の増強を行いました。円安効果や事業構造改革の成果も業績に貢献しました。

長野日本無線(株)は増収となり、高付加価値製品比率の拡大などから利益も大幅に改善し、黒字化しました。

当期は、日本無線(株)の技術開発機能を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線(株)の隣接地に、エレクトロニクス事業グループの技術開発の中核拠点として先端技術センターを設立しました。同センターは2014年12月に完成し、日本無線(株)と長野日本無線(株)の技術職員合計約1,000名が活動を開始しています。さらに2015年3月には同地に生産棟が完成しました。なお、三鷹製作所跡地は順次売却する方針ですが、当期は一部土地(約29千m²)の売却を完了しました。

*1 半導体技術を用いてつくられる微小デバイスのこと。

*2 表面弾性波のことで、スマートフォンや通信機器などのデバイスに用いられる。

2016年3月期の事業戦略

エレクトロニクス事業は、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しています。

日本無線(株)では、新たな収益基盤の確立に向けて、成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとして取り組みます。特に、海上機器分野において、商船分野やワークポート・オフショア船向け機器などのシェア拡大を目指し、Alphatron社との協業戦略を強力に推進します。また、海外生産による価格競争力の強化や船舶の安全運航支援サービス事業の拡大にも取り組みます。現在当分野では、日本無線(株)と長野日本無線(株)が協力し、海上機器を増産する準備をしています。ソリューション・特機分野については、既存の防災設備の更新需要は継続されるものの、防災事業の投資全体としては、一部減少傾向に転じることから、防災・水河川事業の確実な受注に注力していきます。研究開発面では、埼玉県の事業用地に、システムエンジニアリングや研究開発などの機能・人員を移転する準備を進めています。

新日本無線(株)では、スマートデバイスの市場拡大と高性能化を背景に、必須部品であるSAWフィルタやMEMSなどの新規事業が引き続き業績をけん引すると見込んでいます。これら新事業・新分野を開拓し、力強い成長軌道への転換を果たしていきます。

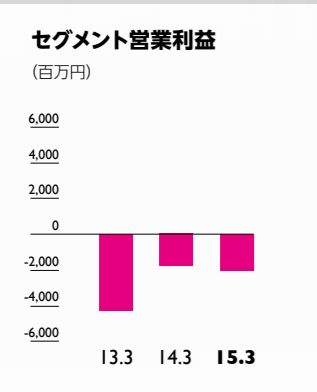




ブレーキ事業

日清紡ブレーキ株式会社 / TMD Friction Group S.A.

当事業は、自動車のブレーキシステムのキーパーツとなる摩擦材の分野で、世界トップクラスの開発力を有し、製品をグローバルに供給しています。また、グループ会社としてルクセンブルクのTMD Friction Group S.A.があり、世界有数の摩擦材メーカーとなっています。摩擦材業界のグローバルリーダーとして、世界の自動車メーカーの最適調達ニーズに対応していきます。



セグメント営業利益の内訳
(百万円)

	13.3	14.3	15.3
NISB* — 国内	1,732	1,836	1,950
NISB — 海外	2,158	4,824	5,267
TMD	(941)	718	1,013
TMD 買収関連費用など	(7,250)	(9,192)	(10,298)
合計	(4,301)	(1,813)	(2,068)

※ 日清紡ブレーキ株式会社

2015年3月期の業績概況

ブレーキ事業の2015年3月期の業績は、売上高が161,886百万円(前期比8.9%増)、営業利益は△2,068百万円(前期比255百万円減)となりましたが、TMD社買収等に伴い生じているのれん償却△6,916百万円を費用処理する前の、のれん償却前営業利益は4,847百万円(前期比4.9%増)と増益となりました。

国内では、自動車販売が消費税増税前の駆け込み需要の反動により減少し、それに伴い当社グループの売上が減少しましたが、輸出の増加と円安の影響で前期比増収となりました。海外では、タイにおける政情不安や、新車購入時の補助金が終了した影響を受けましたが、米国や韓国における販売の増加もあり、前期比増収となりました。中国の生産子会社は、当期より黒字化しました。さらに、タイで商用車用ブレーキを生産するNisshinbo Commercial Vehicle Brake Ltd. (NCB)を設立し、2014年12月から生産を開始しました。TMD社は、欧州の自動車販売が増加したことなどにより業績は概ね順調に推移しましたが、円安によりのれんの償却費等の負担が増加しました。

以上の結果、当事業全体では、増収・減益となりましたが、のれん償却前営業利益では、増益でした。

2016年3月期の事業戦略

2016年3月期自動車販売の見通しは、国内は2015年4月における軽自動車増税により販売減が予想されますが、海外は米国とアジア市場の成長が引き続き期待され、欧州についても前年を上回る販売増を予想しています。

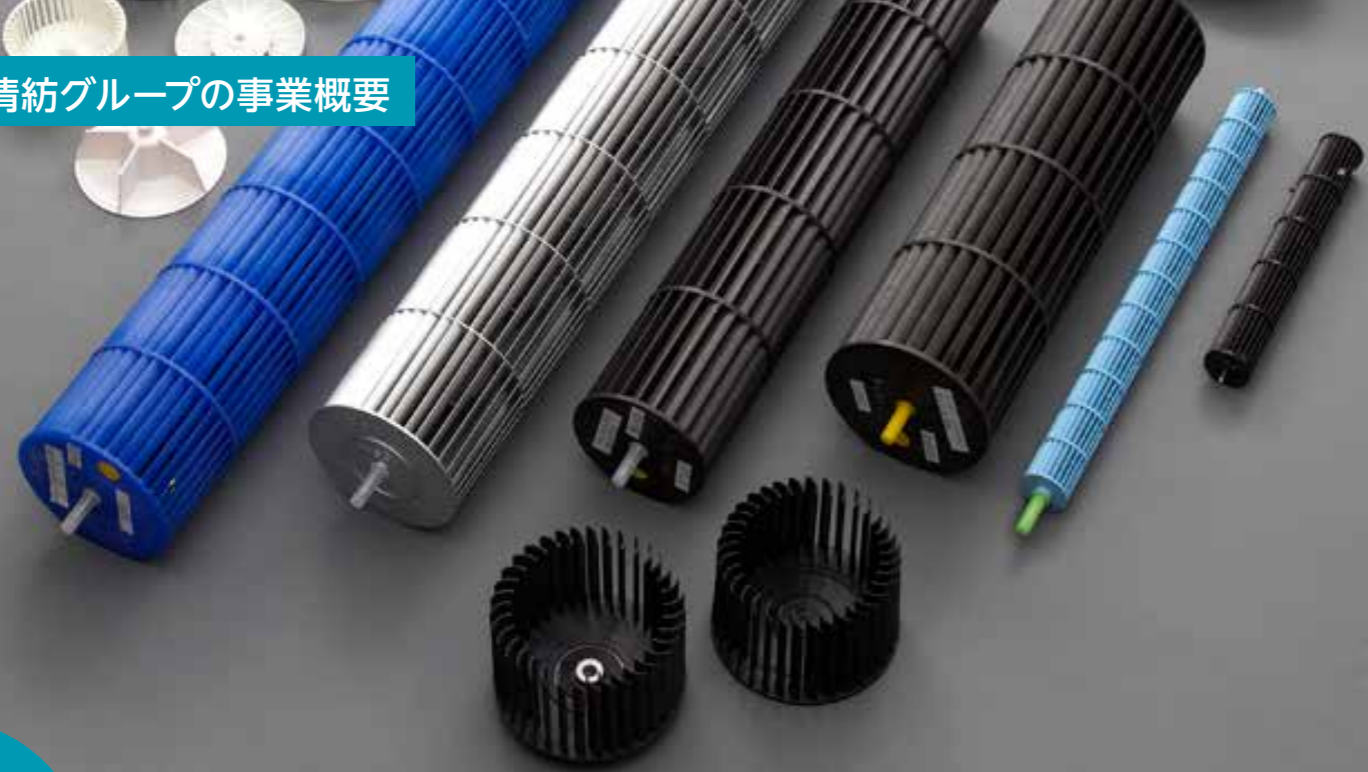
こうした中、当事業では新興国でのシェア拡大に向け、アジア地域において中国やタイの新工場の活用による生産能力の増強と、TMD社の収益力回復に努めています。

現在、TMD社では最適な生産体制の構築に注力しています。ブラジルでは工場を移転拡張し、ドイツではレバークーゼン工場の生産機能をエッセン工場に集約すべく、2016年3月期半ばに予定しているエッセン工場での新建屋建設開始に向け活動しています。また、日清紡ブレーキとTMD社が連携してグローバルカーメーカーに対する拡販活動を行っていきます。

当事業では、銅規制*に対応する材料の開発を促進しています。日清紡ブレーキでは、米国系、日系自動車メーカー向けに、2016年3月期から銅規制に対応するNAO材(Non Asbestos Organic)の生産を開始する予定です。TMD社では、欧州自動車メーカーの銅規制に対応するロースチール材を生産する最新設備の導入や生産拠点の再整備を進めています。TMD社のロースチール材は一部車両に採用され、すでに量産を開始しています。

※ 銅規制とはアメリカ・カリフォルニア州ほかの法案で、2021年以降銅含有量5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けを禁止、2025年以降銅含有量0.5%以上の摩擦材製品の販売および新車への組み付けを禁止するものです。

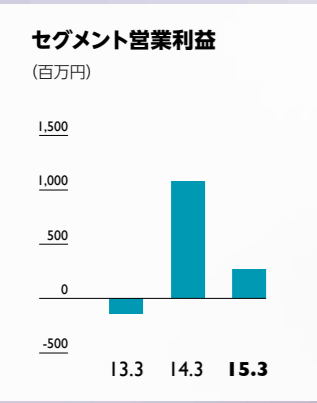




精密機器事業

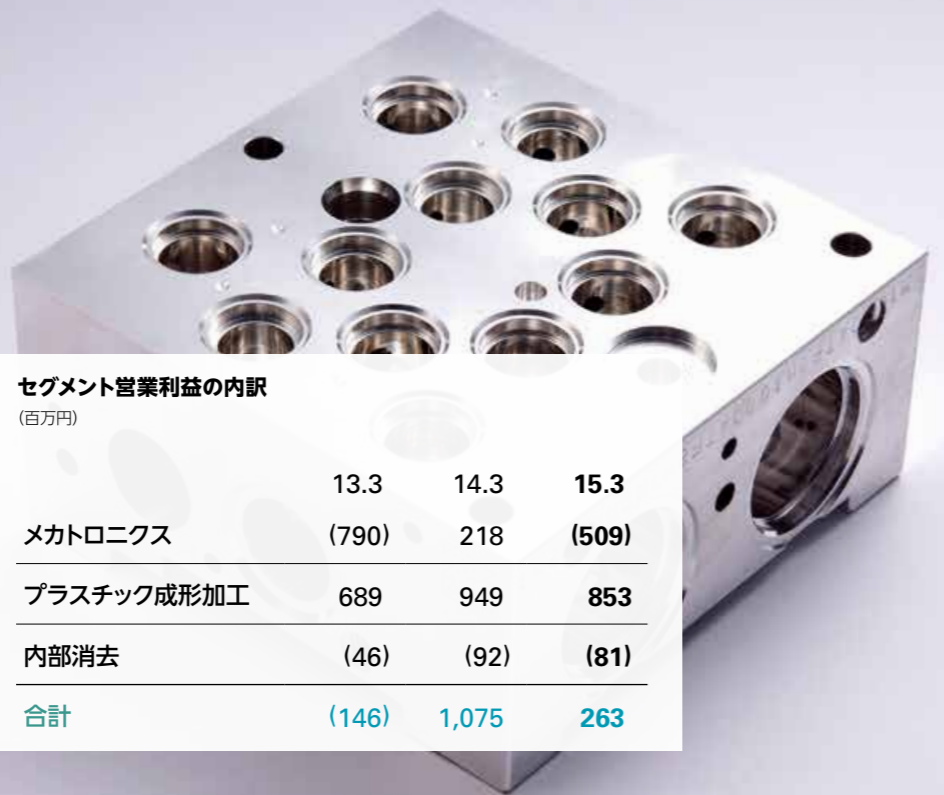
日清紡メカトロニクス株式会社

当事業では、約70年間にわたりさまざまな製造業を支えてきた工作機械メーカーとしてのノウハウを活かし、太陽電池製造装置ほか各種専用機事業、自動車用途を中心とした精密部品事業およびエアコン用ファンを主力製品とするプラスチック成形品事業において、アジアを中心としてグローバルに事業を展開しています。



セグメント営業利益の内訳
(百万円)

	13.3	14.3	15.3
メカトロニクス	(790)	218	(509)
プラスチック成形加工	689	949	853
内部消去	(46)	(92)	(81)
合計	(146)	1,075	263



2015年3月期の業績概況

精密機器事業の2015年3月期の業績は、売上高は28,607百万円(前期比0.2減)となりました。営業利益は263百万円(前期比75.5%減)となりました。

システム機事業では、日本における再生可能エネルギーの固定価格買取制度の抜本的な見直しや、米国での中国・台湾製太陽電池関連製品に対するアンチダンピング措置などがあつたため、太陽電池関連事業の需要が伸びず、減収となりました。また、各種専用機事業は、大型案件の受注減などにより、減収となりました。

精密部品事業は、中国生産品の販売台数が増加しましたが、2014年11月から生産を開始した、中国におけるContinental Automotive Holdingとの新合併会社(日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司)の立ち上げ費用負担により、前期比増収・減益となりました。

プラスチック成形品事業は、中国・ASEAN向けの出荷が増加したものの、エアコン向け製品の出荷が減少し採算が悪化したことから、前期比増収・減益となりました。

2016年3月期の事業戦略

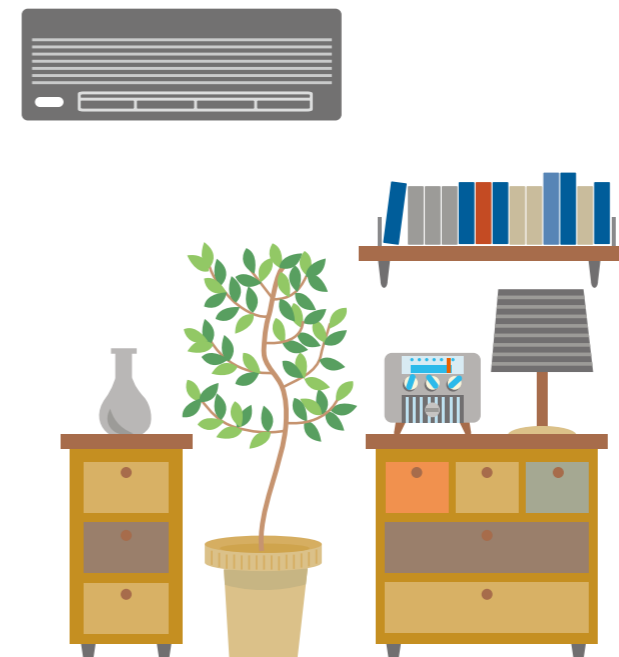
当事業では、事業再構築の遂行による収益力の回復と、生産・販売のグローバル展開加速を目指しています。

精密部品事業は、日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司の量産体制を確実に構築し、中国市場におけるシェア確立を目指します。同社では、電子制御ブレーキシステムの主要部品であるバルブブロックの製造・販売を行っています。

プラスチック成形品事業は、インドにおいて新規顧客の開拓を進めており、上海、タイにおいても受注の強化を行っています。軽量化したプラスチックファン「Ecoクロス」「Ecoターボ」の開発・拡販を進めつつ、グローバルな容容拡大を図っていきます。

太陽電池関連事業は、厳しい市況が継続する中、費用を確実に削減しつつ選択と集中を行って採算改善を図ります。太陽光発電による電力の買取価格見直しにより、国内の太陽光発電所の新規設立が減少傾向にあるため、今後は太陽光発電所の保守・点検事業を強化していきます。現在、太陽光による発電と太陽熱による温水製造機能をあわせ持つ太陽電池モジュールの共同研究をNEDO*と実施しており、2017年2月に完了する予定です。このモジュールは、主に温水を多量に使用する施設での利用を想定しています。

* 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構



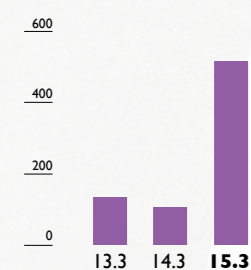


化学品事業

日清紡ケミカル株式会社

当事業では、ケミカル分野の多彩な専門技術と知的財産を結集し、環境関連製品のグローバル展開を推し進めます。中でもバイオプラスチックの耐久性向上のための高機能性樹脂素材「カルボジライト」や燃料電池セパレータなどの環境・エネルギー関連の製品群を有望な成長分野として捉え、重点的に経営資源を投入しています。

セグメント営業利益
(百万円)



セグメント営業利益の内訳
(百万円)

セグメント営業利益の内訳 (百万円)	13.3	14.3	15.3
環境・エネルギー関連製品	(85)	(120)	328
その他	145	184	145
子会社	60	40	41
内部消去	10	1	0
合計	132	105	514

2015年3月期の業績概況

化学品事業の2015年3月期の業績は、売上高が8,942百万円(前期比1.5%増)、営業利益は514百万円(前期比約5倍)となりました。

断熱製品は住宅着工件数の減少や、原料高騰の影響を受け減収となりましたが、LNG(液化天然ガス)向け断熱材は、大型船用タンク向け製品を受注しました。同分野は今後も需要拡大が見込まれます。水処理担体は、中国で小型浄化槽向け製品が採用され始めました。法規制強化の追い風もあり、引き続き同国での水処理施設への採用を目指し販売を強化しています。カーボン製品は、半導体・液晶製造装置用部材の売上低迷により減収となりました。エラストマー製品は、シーリングテープなどが好調で増収となりました。

環境・エネルギー関連商品では、燃料電池セパレータが家庭用の好調により増収となりました。また、燃料電池の触媒として白金への代替が期待されるカーボンアロイ触媒の開発を推進しています。「カルボジライト」は、水性架橋剤の需要が高まり増収となりました。

なお、電気二重層キャパシタの製造・販売は、他社へ事業譲渡することを決定しました。

2016年3月期の事業戦略

化学品事業では、「カルボジライト」と燃料電池セパレータの開発と販売の強化を推進していきます。また、LNG船用保冷パネルの生産体制を構築するとともに、水処理担体の海外市場への展開など、環境・エネルギー関連事業を積極的に展開します。また、新エネルギー・スマート社会のニーズに合った事業領域の開拓・開発を進めるとともに、グループシナジーの発揮や産官学の連携強化などにより、研究開発力と新規事業の事業化力の強化を図ります。

生産能力の増強を進めている「カルボジライト」は、水性架橋剤、バイオプラスチック改質剤ともに需要拡大が見込まれ、PETフィルムなどプラスチック向け製品も活発化してきました。新用途への対応をスピーディーに行い、市場の拡大を図ります。

燃料電池セパレータは生産性向上によるコストダウンを実現しつつ、引き続き自動車用へ採用を目指しています。軽量、低コストの強みを活かし、各自動車メーカーからの要求性能のクリアに向け、積極的に開発を進めています。

なお、事業分野と基盤技術が重複する日清紡ケミカルのエラストマー事業の、日清紡テキスタイルのスパンデックス事業への統合を2015年4月に実施しました。





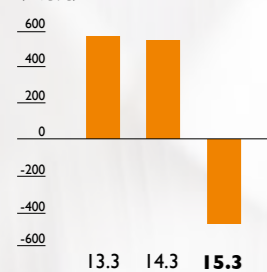
繊維事業

日清紡テキスタイル株式会社

当事業は、1907年の日清紡の創業以来、高い技術と品質で日本の繊維業界をリードしてきました。紡織・加工・縫製分野においてグローバルに事業を展開し、開発から生産に至るまで、世界トップクラスのレベルを誇っています。加工技術の粋を集めた「アポロコット」ブランドをグローバル市場に拡販していきます。

セグメント営業利益

(百万円)



セグメント営業利益の内訳

(百万円)

	13.3	14.3	15.3
国内	287	(41)	(1,086)
海外	126	689	606
内部消去	161	(96)	5
合計	574	552	(475)

2015年3月期の業績概況

繊維事業の2015年3月期の業績は、売上高が47,361百万円(前期比7.8%減)、営業利益は△475百万円(前期比1,027百万円の悪化)となりました。

国内では、ユニフォーム地の販売が回復に転じたものの、CHOYA(株)の事業譲渡に伴い売上が大幅に減少したことに加え、主力のドレスシャツ地や中高級ブルージーンズ向けのデニム地の販売が低調に推移し、円安による海外生産拠点からの仕入価格の高止まりや外注加工賃の上昇が収益を圧迫したことなどから、減収・減益となりました。

海外では、主力のインドネシア子会社は販売が好調だったものの高級原綿の価格が高止まりした影響を受け、ブラジル子会社は原綿相場下落に伴い製品市況が悪化したことなどから、増収ながらも減益となりました。

事業基盤の強化の一環として、日清デニム(株)を日清紡テキスタイル(株)に吸収合併し、新たに吉野川事業所を設立しました。美合事業所の商品開発部を吉野川事業所に移転してテキスタイル加工技術の研究開発拠点を集約するとともに、加工子会社である日清紡インドネシアにも開発スタッフを配置してスピーディーな開発を推進しています。

2016年3月期の事業戦略

繊維事業では、グローバル事業体制を構築するとともに、新商品の開発・市場投入による高収益体質を確立することで「事業力・事業化力」を強化していきます。

主力製品の「アポロコット」は日本市場において、シャツ、ハンカチ、パンツなどで皆さまから高く評価されています。さらに、次世代薄地アポロコットシャツ、シーツやカバーなどの寝装アポロコットなど、「アポロコット」のシリーズ化による商品のさらなる拡充と販路の拡大を目指します。海外では増強されたインドネシアの生産能力をベースに他社との協業を推進し、海外で生産して直接海外の第三国へ販売する、いわゆる「外-外ビジネス」を拡大していきます。

また、2015年4月に基盤技術を同じくする日清紡ケミカル(株)のエラストマー事業を日清紡テキスタイル(株)のモビロン事業に統合しました。モビロンの国内の製造販売基盤を強化し、開発効率を高めていきます。

さらに、2015年5月に東京シャツグループを買収しました。東京シャツはシャツ専門店「ブリックハウス」など全国で約200店展開しています。市場拡大が見込まれるシャツのSPA*分野に進出して、素材・製品・小売の一貫体制を持った新たなビジネスモデルを取り込み、繊維事業のさらなる体質強化を図っていきます。

* Speciality store retailer of Private label Apparelの略。

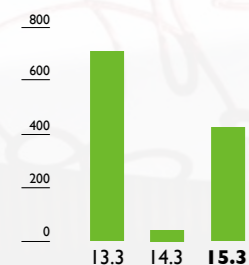


紙製品事業

日清紡ペーパー プロダクツ株式会社

当事業は、ティシュペーパーやトイレットペーパーといった家庭紙分野から、ファインペーパーや合成紙を中心とする商業印刷・情報用紙分野、電報製品・高級パッケージなどの紙加工品分野に至るまで、それぞれの市場特性にマッチした高付加価値の製品を提供しています。

セグメント営業利益
(百万円)



セグメント営業利益の内訳
(百万円)

セグメント営業利益の内訳 (百万円)	13.3	14.3	15.3
家庭紙	92	(118)	365
洋紙	618	159	44
内部消去	(1)	1	16
合計	709	42	425

2015年3月期の業績概況

紙製品事業の2015年3月期の業績は、売上高が31,280百万円(前期比1.3%減)、営業利益は425百万円(前期比10倍増)となりました。当期は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や需要冷え込みの影響が懸念されたものの、主に家庭紙の販売価格の値上げが浸透したことにより、売上は前期並みの水準ながら大幅な増益となりました。

家庭紙は、主力であるシャワートイレットペーパーや再生紙トイレットペーパーなどの販売価格が堅調に推移したことにより、売上は微減ながら、円安による原料費・燃料費のコストアップ分を補って増益となりました。

洋紙は、高級印刷用紙を中心に需要回復の兆しが見られたことや、パッケージ用紙「気包紙」の販売増、合成紙の新商品が売上に寄与したものの、円安による原料費・燃料費のコストアップにより減益となりました。

紙加工品は、主にパッケージおよびプリンター関連製品の販売が堅調に推移し、さらに中国子会社の採算改善が進んだことで収益が改善しました。

2016年3月期の事業戦略

2016年3月期は、家庭紙は底堅い需要が見込まれるものの、電子媒体へのシフトによる洋紙の需要減、円安による原燃料輸入価格の高止まりや古紙需給の不安定要素によるコストアップなどが懸念され、厳しい市場環境が続くと予想されます。こうした中、当事業では差別化商品や高付加価値商品の提供、さらに他社との協業を通じて収益力の向上を目指します。

家庭紙では、市場ニーズに合った商品の展開とコストダウンを進め、特色ある家庭紙メーカーを目指します。商品の包装見直しや高付加価値商品の開発・拡販、トイレットペーパーなどのロール商品の生産性向上などにより、コスト競争力の強化を図ります。また、連結子会社である東海製紙工業(株)の採算改善などの施策を通じて、安定した収益体質の構築を図ります。

洋紙では、ファインペーパーおよび合成紙分野における新規用途の開拓や既存商品のリニューアル、協業他社との連携強化などを推進し、需要喚起と収益体質の維持・強化を図ります。

紙加工品は、海外有名ブランドメーカーとの取引を拡大し、高級パッケージ市場でのグローバル展開を進めることで、ワールドサプライヤーとしての地位獲得を目指します。また、生産・販売拠点の整備と品質面などの管理体制の強化、コスト削減などにより利益率を向上させます。





不動産事業

日清紡ホールディングス株式会社

当事業は、グループ会社の事業転換に伴う事業所跡地などの再開発、オフィス・商業施設の賃貸、宅地分譲などを推進しています。そこで得られた収益は、新規事業の立ち上げやグローバル展開などの資金として、グループ全体の成長戦略を支えています。当社が保有する日本各地の土地・施設は、立地的に資産価値が高いものが多く、ショッピングセンターやオフィスなどに広く活用されています。

2015年3月期の業績概況

不動産事業の2015年3月期の業績は、売上高9,246百万円(前期比12.5%減)、営業利益6,669百万円(前期比14.3%減)となりました。賃貸事業は、土地賃貸およびオフィスビル・商業施設の建物賃貸とも堅調に推移しました。宅地分譲事業は、針崎、川越、能登川および名古屋の各工場跡地で順調に進みましたが、浜松工場跡地における分譲が前期末で終了したことなどにより、減収減益となりました。

2016年3月期の事業戦略

当事業では、全社の経営計画達成に向けた資金の創出を担う役割を継続しつつ、グループ全体の不動産の有効活用を推進しています。

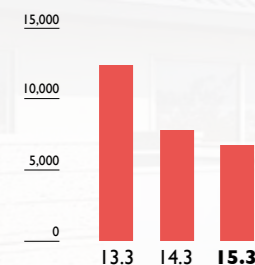
賃貸事業では、当社グループが保有している大型商業施設は、賃貸先各社が運営する店舗の中でも高い収益性を持つ優良店舗であるため、今後も安定した賃貸収入が見込まれます。

宅地分譲事業においては、当社グループが保有する土地は駅近の市街地に位置し、資産価値が高いことが特徴です。さらに当社グループが開発主体となることで、街全体を一体的に企画・整備した高品位な街づくりを行っています。

2016年3月期の分譲案件は、表のとおりです。なお美合事業所の跡地については、商業施設用地のほか、330戸程度の戸建分譲を計画しており、分譲開始時期は、2020年ごろを見込んでいます。

セグメント営業利益

(百万円)



2015年3月期の分譲物件

	全区画数	分譲済	今期分譲予定
旧川越工場跡地	257	121	38
旧針崎工場跡地	227	206	21
旧名古屋工場跡地戸建分譲	72	16	21

社外取締役対談

interview



松田 昇

1963年検事に任官し、ロッキード事件などを担当。その後預金保険機構理事長を経て弁護士登録。三菱自動車企業倫理委員会委員長などのほか、2012年6月より、日清紡ホールディングス(株)社外取締役。

清水 啓典

1989年より一橋大学商学教授。その後、同大学副学長、日本金融学会会長などを歴任し、現在は一橋大学名誉教授。2012年6月より、日清紡ホールディングス(株)社外取締役。

日清紡グループでは、13名の取締役のうち、4名が社外取締役に構成されており、社外の視点を重視したコーポレート・ガバナンス体制を敷いています。当社社外取締役の松田・清水両取締役に、日清紡グループのコーポレート・ガバナンスや将来性について語っていただきました。

企業経営において「社会からの信用」を最重要項目と考えており、いかなる意思決定においてもその点をまずは重視しています。

松田 昇

松田：社外取締役は、昨今の法改正などによってあらためて注目されていますが、その役割は選任者である株主の期待に応えることと、独立した「社外の目」の立場で取締役会の一員としての職責を果すことです。私はこれまで多くのモラルハザードとその結果の重大さ、惨状などに直面してきました。その経験から企業経営には「社会から誠実な企業として信認されること」が最重要と考えます。いかなる意思決定でもこの点を重視しています。また、このことは当社の「企業公器」「至誠一貫」の理念に通ずるものと確信しています。

清水：自らの経験という意味では、私の専門はマクロ経済学と金融論です。こうした専門知識は、経済社会の将来を予測するうえで有益なものであるため、大きな投資を検討したり、企業の将来の方向性を決めたりする際には、お手伝いできると思います。松田さんのおっしゃるとおり、私も取締役会においては、外部の視点というか、企業内部の人間であれば言わないようなことを、あえて発言するよう努めています。

取締役会の良し悪しを言えば、日清紡の取締役会は、とにかく議論活発であることが特徴ですね。言いたいことが言える雰囲気がとても心地よいです。

松田：取締役会には、あらゆることを徹底的に議論しようという文化がありますね。

日清紡の取締役会では、テーマに対して妥協をしない、とことん話し合いをする真剣さがあります。

清水 啓典

清水：海外拠点の社員が、通勤時に自転車で怪我をしたことまで話題になります。そうしたことも海外製造拠点の安全操業というテーマなのです。とにかくテーマに対して妥協をしない、とことん話し合いをしますね。取締役会におけるこうした真剣さは、ちょっとめずらしいのではないかという感想を持っています。

松田：今年6月から「コーポレートガバナンス・コード」が施行され、それをどう具体化するかの作業が始まると思います。そして当社が今年から社外取締役を女性を含めて4名とし、その多様性を確保しようとしている点は同コードの先取りと言えます。

清水：そもそも2009年にホールディング体制に移行したことで、自体、事業の執行と経営管理を分離して考えようという姿勢の現れです。社外取締役に我々のような人間を指名していることは、経営に客観性と外部の視点を取り入れて、企業の成長につなげようという考え方をもともと持っているからです。

日清紡グループでは、その企業理念が単なるスローガンではなく全社的に浸透していることも特徴ですね。

松田 昇



松田 昇

松田：その意味で、日清紡グループでは、その企業理念が単なるスローガンではなく全社的に浸透していることも特徴ですね。先ほどから繰り返し言及される妥協を排した真剣さも「至誠一貫」の理念に合致しています。

清水：「企業公器」のもと、経営陣が決して己だけの成功や短期的な利益追求に走らず、全体の最適性と長期的な価値の向上を念頭において、意思決定しています。無私精神と未来志向を感じますね。

松田：未来志向という点では、三番目の理念が「未来共創」です。「企業公器」「至誠一貫」という100年以上の伝統企業らしい重厚さに加えて、「未来共創」という進取の精神をあわせ持って、新しいことにチャレンジする姿勢がすばらしいと思います。



清水 啓典

清水：現在の河田社長も非常に先進性の高い経営者だと思います。世界経済に対する洞察力と視野の広さ、キャッシュ・フロー経営を標榜して、企業価値の向上に努めています。企業買収を含め、投資に対して非常に積極的です。

松田：河田社長は、鶴澤会長と上手に役割を分担していると思います。お二人の公正さ、透明さ、真摯さは高く評価できます。笑顔もいいですね。

ところで社長は2018年3月期の売上高6,000億円、2026年3月期のそれを1兆円とする経営戦略目標を立てています。その達成には、人材の確保とともに、エレクトロニクス、ブレーキに続く第3のコア事業が今後必要と思います。

日清紡グループが持つ技術力は、将来驚くべき分野がひらける潜在力を秘めていると感じています。まさに揃った道具をどのように活かすのか、先端技術をどう開花させるのかが今後の鍵です。

清水 啓典

清水：全く同感ですね。現在の日清紡グループはBtoBの製品が中心ですが、さらにマーケティング力を磨いて、今あるコア技術をうまく組み合わせた新事業を創りだしてもらいたいです。

日清紡グループが持つ技術力は、将来驚くべき分野がひらける潜在力を秘めていると感じています。まさに揃った道具をどのように活かすのか、先端技術をどう開花させるのかが今後の鍵です。事業投資と買収により、新しいシナジーを見つける必要がありますが、我々社外取締役も、こうした課題に貢献していきたいと考えています。

松田：企業の誠実さは大事ですが、他社に比べ若干アピール不足を感じますね。本業にまつわる環境配慮、CSR、スポーツ支援、社員達の社会奉仕活動なども適正なPRを工夫すればベターと思います。社員や家族のモチベーションも高まりますよ。

清水：日清紡グループは、本業による社会貢献をより重視していますね。「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、全人類に貢献することが事業の目的であり、社会に貢献することが、企業価値の向上という定義付けを行っています。こうした面でもこの企業の「至誠一貫」の強さを感じます。

松田：繰り返しますが、社会からの信認が企業経営の第一です。このことは、「コーポレートガバナンス・コード」のいわゆる「攻めのガバナンス」と矛盾するものではありません。当社が足許をすくわずに、世界の日清紡グループとして発展するようお互い心掛けたいものです。

ダイバーシティ(多様性)の推進は、日清紡グループの重要な人事戦略の一つです。多様な人財がいきいきと働き、その能力を最大限に発揮することにより企業の継続的な成長・発展が実現されると考え、さまざまな取り組みを進めています。2016年3月期は、「ダイバーシティ推進室を新設し、「女性の活躍推進」、「海外人財の活躍推進」、「シニア層の活用」を重点課題とし、活動を加速していきます。

女性の活躍推進

当社グループは、労使一体となってワークライフバランスの推進に積極的に取り組み、法定を上回る育児休業・短時間勤務制度、育児退職者復職制度など就業環境の整備を行っています。2015年3月期は、小学校就学の始期に達するまでの子どもの傷病を看護するための子ども看護休暇について、有給で取得できる日数を増やし、より活用しやすいものとなりました。

また、女性の活躍推進に関しては、2021年3月期までの具体的な目標を公表し、着実に取り組んでいきます。

2021年3月期までの目標

- (1) 女性取締役の登用
- (2) 女性管理職数を現在の3倍へ
- (3) 女性新卒総合職の採用比率を事務系4割、技術系2割へ

海外人財の活躍推進

当社グループでは、事業や市場が多極化している現在、グローバルで活躍できる人財の活用が、グループの成長・発展に不可欠であると考え、2011年以降継続して外国人大卒・院修総合職を採用しています。2015年4月現在、6カ国22人の社員が、海外駐在も含めそれぞれの職場で活躍しています。今後は、海外人財が中長期的な視点で、より活躍できる環境の整備を行っていきます。

シニア層の活用

日清紡グループでは、シニア層がこれまで以上に活躍できるよう、制度の改定や働きやすい環境の整備をしていきます。

日清紡グループでは障がい者雇用に取り組み、またインターンシップの受け入れを行っています。2015年3月期のインターンシップ受け入れ実績は、国内外合計で312名(国内事業所61名、海外事業所251名)でした。今後も次世代教育の一環としてインターンシップを推進していきます。

社員インタビュー

日清紡グループでは、大学卒業、大学院修士卒業の総合職を採用するにあたり、日清紡ホールディングス内の採用チームが担当しています。2014年10月に日清紡ホールディングスに入社し、採用チームに所属している中国籍社員の張文怡さんにお話を伺いました。

張文怡
日清紡ホールディングス(株)
人財グループ



Q1: 就職先として日清紡グループを選んだ理由は何ですか?

A1: 私の出身大学では、日本語学科の学生の1/3くらいが日本企業に就職します。日清紡グループを選んだ理由は、繊維、自動車部品、化学と事業が国際的に多角化しており、それを裏付けるNo.1技術が数多くあるからです。

さらに、これは現在私が担当していることですが、採用の方法が少人数の面談を複数回繰り返す形になっており、学生の私にとってはとても丁寧でわかりやすかったことが重要な要素でした。かつ採用担当者の方の説明にも説得力があり、やりがいのある会社だと理解できたからです。

実際に入社してみると、早い段階から責任ある仕事を任せてもらっており、日々、自身の能力が成長していることを感じます。

Q2: 日清紡グループの採用方法の特徴を教えてください。

A2: 企業と応募者の相互理解を最も重視しています。説明会の人数は少人数制で最大5名程度にしており、これは企業が応募者に一方的な情報提供を行うのではなく、応募者から当社に対してなるべく多くの質問をして欲しいからです。生産現場である事業所の見学会も積極的に行っていますし、採用候補者に対してはマンツーマンの面接を何度も繰り返して、お互いの理解を深める努力をしています。

Q3: 現在、どのようなチーム編成で採用活動を行っていますか?

A3: 日本人のマネージャー1名と、そのほか日本人1名、中国籍社員が2名です。先日まで韓国籍社員がおりましたが、社内で他部署に異動になりました。日本では3月から8

月の6カ月間が採用シーズンですが、この間週20回程度の説明会を行います。秋にはこちらから海外に出向いて、現地応募者の採用を行う場合もあります。年1カ国のペースですが、採用実績も出てきています。

日本への留学生や海外での現地応募者に対して私のような外国籍の人間が対応することは、応募者にとってメリットが大きいと思います。中国人女性の新入社員がどのように仕事に取り組んでいるか、ストレートに伝わりますからね。日本での苦労話などを応募者も質問しやすいと思いますし、そうしたメリットはアンケート結果にもはっきりと記載されています。

Q4: 今後、日清紡グループはどのような人材を必要としていますか?

A4: 現在、大卒・院修採用者の中の外国人比率は2~3割程度となっており、国籍は中国、韓国、ベトナム、インドネシアに広がっています。入社すると日清紡グループの日本国内の拠点に配属になり、その後日本人と同じキャリアを歩むことになります。

日清紡グループはグローバル展開を加速していますので、必要な人材は事業のグローバル化を推進できる人です。それは、単純な語学力というよりも、異文化とのコミュニケーションを楽しめる能力ではないかと思っています。また、困難に際して自力でチャレンジし、克服していけるような人を採用していきたいと考えています。

個人的には、中国、日本両国の懸け橋になりたいという思いもあり、良い仕事をするには、そうした要素も重要ではないかと思っています。

日清紡グループでは、社会的重要性が一層高まりつつある“環境”と“エネルギー”の2分野を重点課題に掲げ、これらの分野において高性能・高品質かつ競争力のある製品・技術の開発に力を注いでいます。

日清紡グループのR&Dテーマ

当社グループは、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、地球環境の変化、温暖化に対応した次世代の環境・エネルギー技術の実用化を推進しています。再生可能エネルギーの利用を促進し、カーボンニュートラルを実現する技術や製品の開発と事業化の取り組みを行っています。燃料電池の大幅なコストダウンを実現する「カーボンアロイ触媒」、グループの技術を結集した「スマートファクトリー」などに加え、素材からエレクトロニクスまで広範囲にわたる事業領域のシナジーを拡大し、新事業の創出を目指しています。

R&Dの体制

当社グループでは、持株会社、事業会社のそれぞれに研究開発部門を設置しています。持株会社では、事業間を横断する研究開発を担うとともに、新規に開発された技術・製品の事業化を図り、専門部署を設けて知的財産の管理も行っています。事業会社では、それぞれの事業分野の製品において、その付加価値をさらに高めていくための研究開発を進めています。

日本無線(株)の先端技術センターがスタート



2014年12月8日、日本無線(株)の先端技術センター(長野市)がオープンしました。先端技術センターは、外周部のバルコニーが特徴的な地上6階建て、総床面積が約13,000㎡の建物で、ワークスペースのすぐ外で実験が行える環境を整えました。また、内部はワンフロアかつ上下吹き抜けの空間構造で、研究の効率性と研究者同士の連携を促進するデザインが追求されています。

同センターでは日本無線(株)と長野日本無線(株)の技術職員合計約1,000名が活動を開始しています。2015年3月には、日本無線(株)の生産棟*も完成し、長野市が日清紡グループの一大研究・生産拠点となります。

* ソリューション・特機事業の工場

日清紡グループは、環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、「日清紡グループ行動指針」*で定めた以下の原則に基づき、自主的、積極的に行動します。

エネルギー使用

20%

2015年3月期は11.24百万GJとなりました。売上あたりの使用エネルギーの当期目標は、2011年3月期比で5%削減でしたが、実績として20%まで削減しました。購入電力が使用エネルギーの約70%を占めていますが、そのほかでは、温室効果ガスを削減するために、重油から都市ガスへの転換を進めています。

水資源の有効活用

9%

2015年3月期の水使用量は28.4百万m³となり、前期比4%減少しました。売上あたりでは9%減少しました。

化学物質の排出量

64%

2015年3月期のPRTR化学物質の環境への排出量は、35トンと前期比6%減少しました。売上あたり排出量は28%の減少でした。売上あたりの当期目標は、2011年3月期比10%の削減でしたが、実績は64%減となりました。物質別の排出では、ジクロロメタンが最も多く全体の38%を占めています。

* 詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.nisshinbo.co.jp/profile/vision/principle.html>

温室効果ガス排出量

23%

2015年3月期は、722千トン-CO₂となりました。売上あたり温室効果ガス排出量の当期目標は、2011年3月期比で5%削減でしたが、実績として23%まで削減しました。非エネルギー起源の温室効果ガスは、主に新日本無線(株)のIC製造工程で使用するPFC(パーフルオロカーボン)ですが、長期的には減少傾向にあります。

大気への排出

35% SOx

売上あたりの排出量は、SOx(硫黄酸化物)が前期比35%減少、NOx(窒素酸化物)が26%減少、VOCが21%減少、ばいじんが83%減少しました。

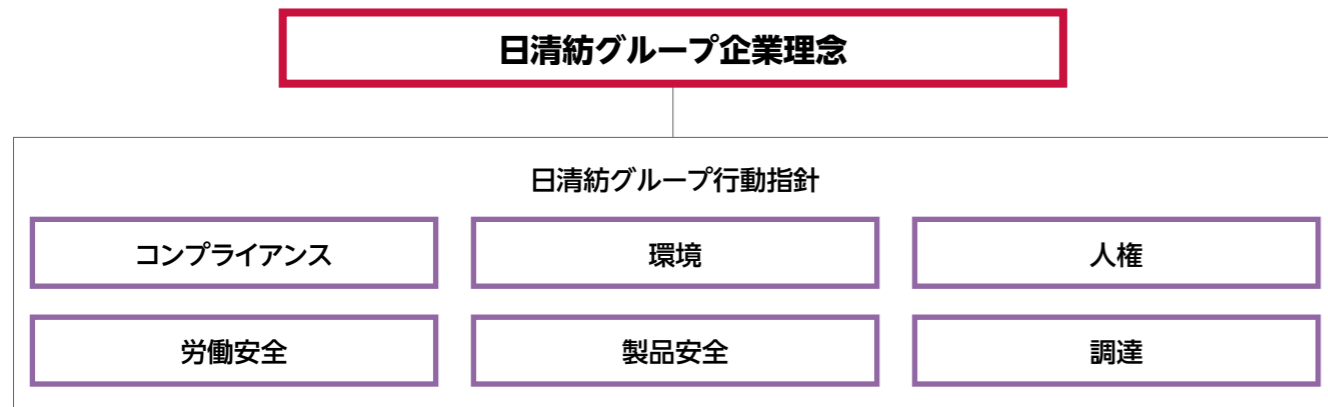
廃棄物発生量

19 拠点

2015年3月期の廃棄物発生量は、68.6千トンとなりました。売上あたりでは、前期比4%の増加となりました。当期の目標として、リサイクル率95%以上を掲げていましたが、実績は前期比約1.5ポイント低下し84.5%となりました。今後も改善に取り組んでいきます。当期は19拠点でゼロエミッション(リサイクル率99%以上)を達成しました。

日清紡グループのビジョン

わたしたち日清紡グループは、企業は公器であることを深く認識し、公正な競争のもとで利潤を追求すると同時に、企業活動を通じて広く社会に貢献することを使命としてきました。グローバル社会において、これまで築き上げてきた組織文化を原動力にさらなる成長を遂げるべく、世界中の従業員一人ひとりが共有すべき価値観と遵守すべき行動基準を「企業理念」「行動指針」として定めています。



日清紡グループ企業理念

日清紡グループ企業理念は、わたしたち日清紡グループが共有すべき価値観です。

企業公器	至誠一貫	未来共創
<p>企業は社会の公器であるとの考えのもと、地球環境問題へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会^(注1)の実現を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> わたしたちは、企業の存在意義が社会全体への貢献であることを常に念頭において、あらゆる事業活動を行います。 わたしたちは、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会を実現するために、地球環境問題の解決に資する製品やサービスを提供します。 <p><small>(注1) 持続可能な社会とは、環境保全・資源利用と経済合理性とのバランスを基本とし、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のことをいいます。</small></p>	<p>世界のさまざまな文化や慣習、さらには生物の多様性等を尊重し、企業人としての誇りをもって公正・誠実な事業活動を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> わたしたちは、常に公正を期し、誠実な姿勢を貫いていくことで、企業人としての社会的責任を果たします。 わたしたちは、世界各国・地域の法令遵守はもとより、多様な文化や慣習等を尊重します。 わたしたちは、地球環境が多様な生物の調和のうえに成り立ち、わたしたちもその一員であることを理解して事業活動を行います。 	<p>変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、ステークホルダー^(注2)の皆さまとともに豊かな未来を創造します。</p> <ul style="list-style-type: none"> わたしたちは、独創的な新しい価値を創出し続け、豊かな社会づくりに貢献します。 わたしたちは、時代や環境の変化を敏感に捉え、新たな課題に果敢に挑戦することでステークホルダーの期待に応えます。 わたしたちは、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、協力して事業活動を行います。 <p><small>(注2) ステークホルダーとは、お客さま、株主、従業員、取引先、地域住民、行政機関等、企業の活動に関係するすべての人々や組織のことをいいます。</small></p>

コーポレート・ガバナンス

日清紡グループは、「企業公器」や「至誠一貫」の理念に立脚し、ステークホルダーの皆さまに対して、公正・誠実な姿勢を貫くことを基本としてきました。

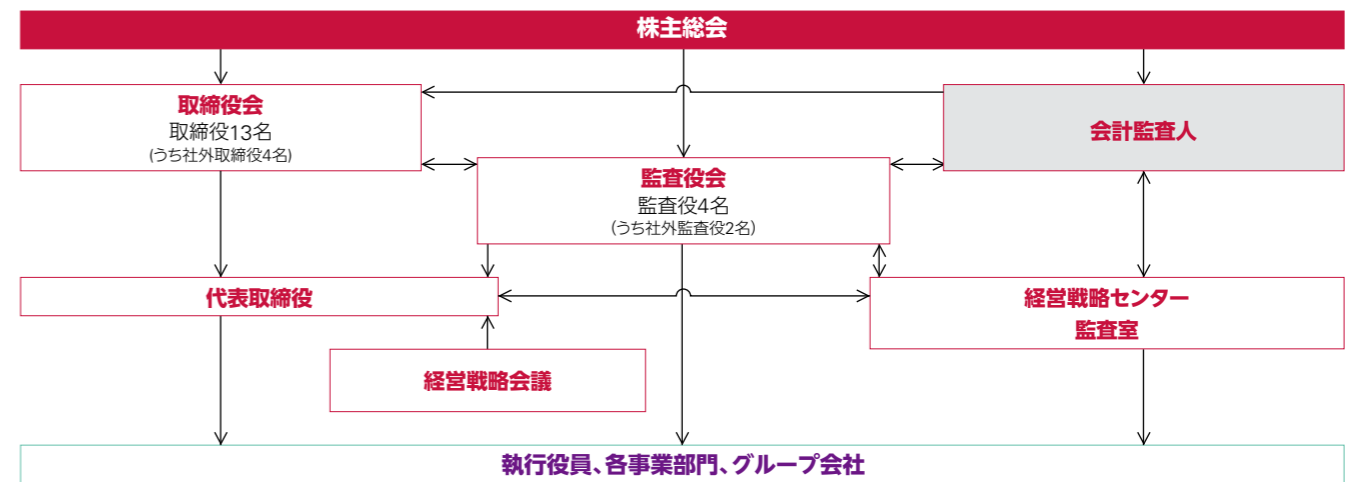
これをコーポレート・ガバナンスの取り組みにも反映し、経営の透明性の確保・説明責任の強化・企業倫理の徹底を図っています。今般、東京証券取引所が制定したコーポレートガバナンス・コードについては、その趣旨・精神を尊重し、諸原則(基本原則・原則・補充原則)に掲げられた項目への具体的な対応を検討の上、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において開示していきます。

グループの業務監督・執行体制

当社の取締役会は、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しています。また、当社はグループ経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

なお、取締役や執行役員等により構成される経営戦略会議においては、グループの業務執行に関する重要事項について審議しています。

ガバナンス体制図



代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により選定され、2015年6月26日現在、代表取締役会長および代表取締役社長の2名が就いています。

取締役

取締役は、2015年6月26日現在、社外取締役4名を含む13名が選任されています。取締役会は、経営上の重要な意思決定と取締役の職務の執行を監督しています。毎事業年度の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としています。

執行役員

当社は、業務執行の意思決定の迅速化と事業責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2015年6月26日現在、執行役員は15名(社長および取締役兼務の計8名を含む)で構成されています。執行役員の任期は1年としています。

グループの監査体制

I) 監査役会

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されています。監査役は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議への出席、業務状況の聴取などを通じて、当社および子会社の経営と業務執行の監査にあたっています。

当社は、監査役および監査役会を設置し、監査役による監査、会計監査人による会計監査、内部監査部門である監査室による内部監査を実施しています。各監査間相互の連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に努めています。

このほか、労働安全、環境、情報システムなどの専門領域についても、それぞれ監査を実施しています。

II) 内部監査部門

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査室を設けています。

監査室は、日清紡グループ全体の業務遂行状況について継続的な実地監査を行い、合法性と合理性の観点より改善への助言・提案等を実施し、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っています。

情報の適時開示

当社は、透明性の高い経営の実現を目指し、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たすことに努めています。東京証券取引所が定める適時開示規則の遵守のほか、株主・投資家の皆さまへの定期的な説明会を実施し、またインターネットの当社ウェブサイトでのタイムリーな情報提示を行うことで、常に内容の充実と信頼の獲得に努めています。

内部統制システムの構築・運用

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全で透明性の高い企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、内部統制システムを構築し運用しています。また、2015年5月施行の会社法の改正に伴い、「内部統制システムの構築・運用に関する基本方針」を改定しました。

I) 財務報告に係る内部統制報告

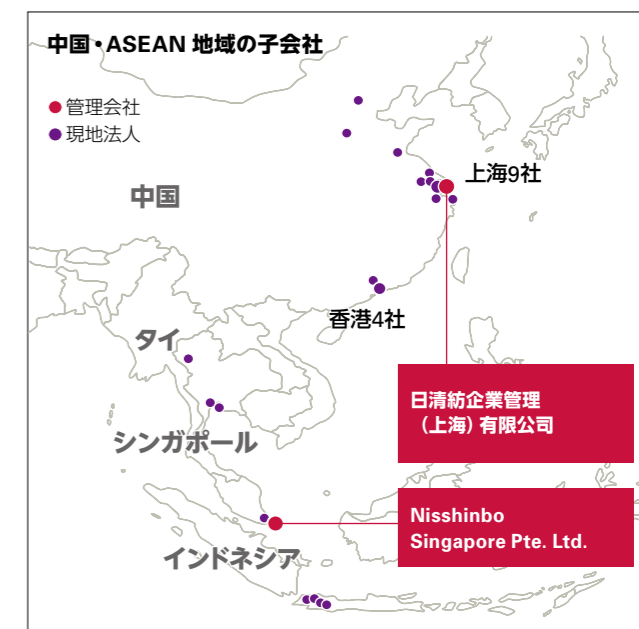
金融商品取引法に基づく内部統制報告制度、いわゆるJ-SOX対応については、2008年4月の運用開始以来、財務報告に係る内部統制の整備推進および充実を図り、統制活動を継続的に運用しています。2015年3月期も、監査室が中心となって整備・運用状況の評価を実施し、日清紡グループの財務報告に係る内部統制は有効であることを確認しました。

グローバルな経営管理体制

アジア事業の統括

当社グループは、2012年3月期に、業容が拡大するアジア現地法人の支援を目的として、次の二つの管理会社を設立しました。シンガポールに設立したNisshinbo Singapore Pte. Ltd.は、タイおよびインドネシアなどASEAN地域の現地法人10社(2015年4月1日現在)への財務支援、内部統制支援を行いながら、グローバル人材の育成拠点としての役割を担っていきます。また、上海に設立した日清紡企業管理(上海)有限公司は、中国にある24社(2015年4月1日現在)の現地法人を対象に、内部統制や各種業務の支援を行っていきます。

今後、この管理会社2社を各地域の「ハブ」として、グローバルな視点でガバナンスを強化し、グループ最適化を進めていきます。



リスクマネジメント

日清紡グループは、企業の社会的責任を果たし、事業を継続して社会に貢献していくために、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクに適切に対応して経営基盤の安定化を図る体制を整えています。

とりわけ2011年の東日本大震災を契機に、大規模地震などの自然災害リスクへの対応をリスクマネジメントの最重要課題として重点的に取り組んでいます。

危機管理体制と災害時の初動対応

グループ各事業所では従来から災害に備え自衛消防組織を編成し、事業所の設備・立地に応じて小型動力ポンプ、化学防護服、救助資機材、化学消防車などを配備してきました。また、初動対応の訓練として初期消火訓練、救命救護訓練、ガス・薬品類の漏えいなどの訓練を各事業所で定期的に行い、緊急事態対応力の向上に努めてきました。

特に、大規模事業所は総合的な防災訓練を実施し、毎年経営層による査察を実施、防災活動の活性化を図っています。2015年3月期は、13事業所で経営層による査察を実施しました。

事業継続への取り組み

当社グループでは、災害発生時の初動対応をより充実させる取り組みに加え、大規模災害などの不測の事態が発生しても業務を継続させるとともに、許容停止時間内に業務を復旧させるための活動(BCP=Business Continuity Plan:事業継続計画)についても取り組んでいます。これまでBCPはグループ危機管理規則などに沿って、各事業・各社がそれぞれの事業特性に応じて個別に取り組むを行ってきました。

このほど日清紡グループ全体でBCM(Business Continuity Management:事業継続管理)の取り組みを開始しました。

2015年3月期は当社グループにとって最もダメージが大きい、経営の中核機能がマヒする大規模災害である大規模地震(首都圏直下型と南海トラフ)の対策を優先して着手しました。

個人情報保護への取り組み

日清紡グループは、お客様・購入先・社員等に係る大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護方針(プライバシー・ポリシー)」を定め、個人情報を取り扱っています。また、社内規定に基づいて運用状況を内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

情報セキュリティに対する取り組み

日清紡グループでは、お客様の個人情報をはじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。

情報システムについては、コンピュータウイルス攻撃による情報漏えいを防止するため、ウイルス対策ソフトおよびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報システムへのアクセス監視など、内部不正による情報漏えいの防止や抑制にも努めています。

また、情報セキュリティガイドラインを定め、国内外グループ会社に対してチェックリストによる自主点検を実施しています。

個人情報保護と営業秘密管理については、システム対策に加え、内部監査を毎年実施して管理体制を継続的に改善しています。

コンプライアンス

日清紡グループは、「企業公器」や「至誠一貫」の理念のもと、公正・誠実な姿勢を貫き、事業を通じて社会に貢献することを使命と捉え、その実現のために遵守すべき基準を「日清紡グループ行動指針」に定め、コンプライアンスの徹底に努めています。

企業倫理委員会

当社は、社長直属の機関として「企業倫理委員会」を設置し、取締役執行役員である委員長を中心に日清紡グループのコンプライアンスに係る事項に対処しています。

企業倫理委員会は、具体的には、①企業倫理に係る制度や規定類の整備、②企業倫理に係る従業員教育の内容および方法の決定、③企業倫理通報制度を利用した相談または通報に係る、実情調査・処理・処置・再発防止策の作成と実施に関する事項を担当しています。

企業倫理通報制度

日清紡グループは、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度では、日清紡グループの従業員に限らず、社外の方からの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員のほか社外の顧問弁護士へも直接通報することができます。また、通報者が制度の利用を理由として不利益を被ることがないよう、十分な注意が払われています。

通報や相談があった場合、企業倫理委員会は実情調査や対応策を検討し、適切な対応を行います。社外の顧問弁護士が通報を受けた場合においても、企業倫理委員会と密接に連携を取りながら対応を行います。

名前と連絡方法を明示して通報していただいた方には、通報内容についてどのような対応がなされたか等、調査の経過報告および最終的な実施事項の概要をお知らせします。

また、企業倫理委員会は、調査結果に基づく対応策をグループ内の各社に水平展開することによって、法令違反や企業倫理に反する行為の予防に努めています。

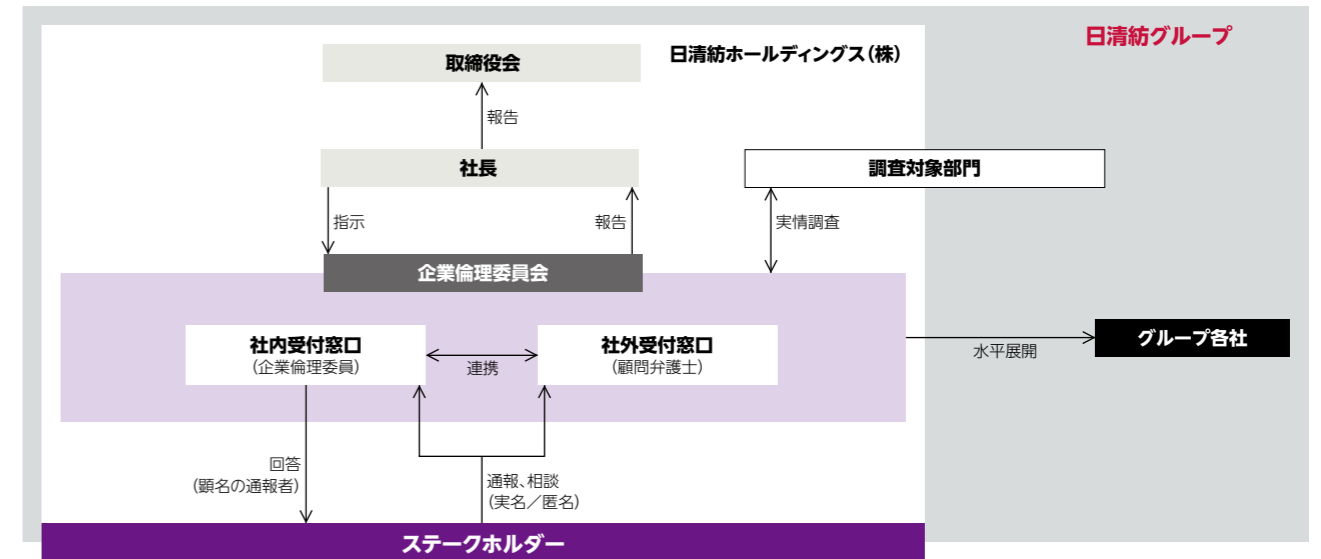
コンプライアンス教育

日清紡グループでは、企業倫理の周知徹底を図るために、階層別・職場別の研修などでコンプライアンス教育を実施しているほか、新入社員研修時のカリキュラムにもコンプライアンス教育を組み込んでいます。

反社会的勢力に対する基本姿勢

日清紡グループでは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらのいかなる反社会的勢力に対しても、グループとして組織的に毅然とした姿勢をもって対峙し、その不当な要求については、関係機関と緊密に連携し、事由の如何を問わずこれに応じない体制を整備しています。

企業倫理に関する通報の流れ



取締役一覧

(2015年6月26日現在)



代表取締役会長
鵜澤 静



代表取締役社長
河田 正也



取締役専務執行役員
村上 雅洋



取締役常務執行役員
萩原 伸幸



取締役常務執行役員
西原 孝治



取締役執行役員
土田 隆平



取締役執行役員
木島 利裕



取締役執行役員
奥川 隆祥



取締役執行役員
馬場 一訓



取締役(社外取締役)
秋山 智史



取締役(社外取締役)
松田 昇



取締役(社外取締役)
清水 啓典



取締役(社外取締役)
藤野 しのぶ

監査役一覧

(2015年6月26日現在)

常勤監査役
藤原 洋一
大本 巧

監査役
川上 洋^{*1}
富田 俊彦^{*1}

執行役員一覧

(2015年6月26日現在)

社長
河田 正也^{*2}

専務執行役員
村上 雅洋^{*2}

常務執行役員
萩原 伸幸^{*2}
西原 孝治^{*2}

執行役員
土田 隆平^{*2}
木島 利裕^{*2}
奥川 隆祥^{*2}
馬場 一訓^{*2}

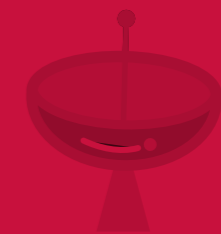
河村 昌弘
吉野 明宏
佐々木 肇
岩田 和寛
石坂 明寛
杉山 誠
石井 靖二

*1 社外監査役
*2 取締役兼任



財務報告

- P40 経営者による財務・経営成績の分析
- P45 過去6年の主要財務指標の推移
- P46 連結貸借対照表
- P48 連結損益計算書
- P49 連結包括利益計算書
- P50 連結株主資本等変動計算書
- P51 連結キャッシュ・フロー計算書
- P52 セグメント情報



経営者による財務・経営成績の分析

HIGHLIGHTS

- ・売上高はエレクトロニクス事業やブレーキ事業が大幅な増収となったことなどにより、前期比5.9%増となりました。
- ・のれん償却前営業利益は、各事業の採算改善により、前期比6.1%増となりました。
- ・次期長期経営戦略目標として、2026年3月期までに売上高1兆円、ROE12%超の達成を掲げました。

業績

経済環境

2015年3月期における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や原油価格の急落、ギリシャ債務問題、ウクライナ問題をめぐる欧米諸国のロシアへの経済制裁などの不安定要素があるものの、米国は着実に景気が回復し、欧州も景気持ち直しの動きが続いたことから、緩やかに景気は回復しつつあります。

国内経済は、政府、日銀の経済・金融政策による企業収益や雇用環境の改善の動きや個人消費の底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

2015年3月期の業績概況と前期(2014年3月期)の業績比較

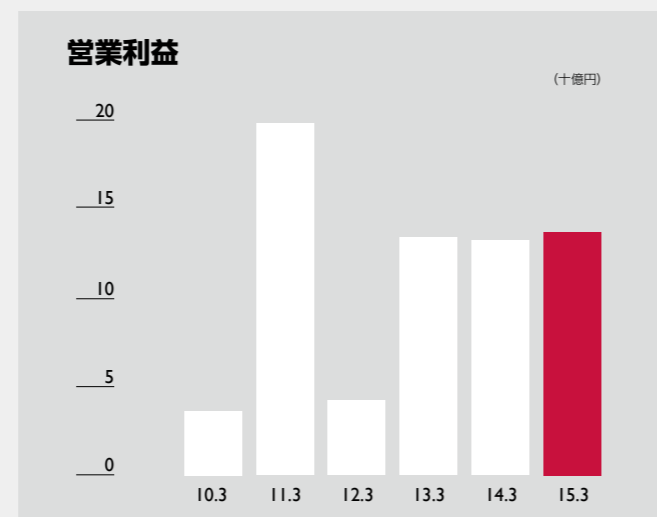
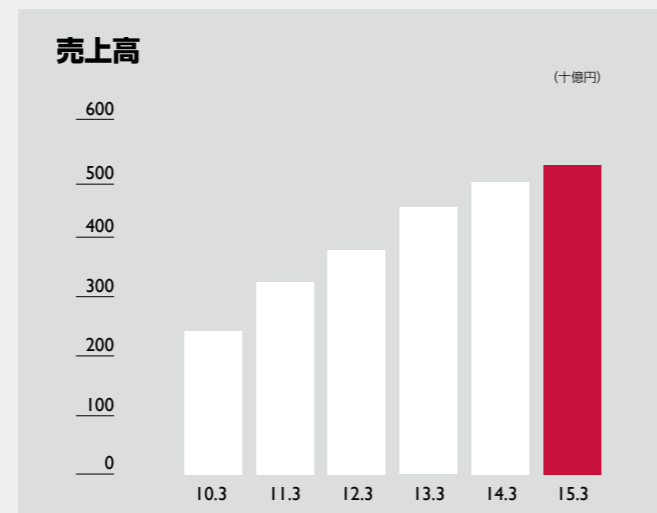
当期の当社グループの連結業績は、売上高はエレクトロニクス事業やブレーキ事業が大幅な増収となったことなどにより、前期比5.9%増の523,757百万円となりました。

営業利益は、エレクトロニクス事業が、日本無線(株)の海上機器事業の収益改善、新日本無線(株)の電子デバイスの好調、長野日本無線(株)の採算改善による黒字化などにより増益となり、紙製品事業も好調を維持したことなどから、のれん償却前営業利益は前期比6.1%増の21,068百万円となり、営業利益は前期比4.3%増の13,744百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益や外貨建て貸付金に係る為替差益が減少したことなどから、前期比6.9%減の20,650百万円となりました。

また当期純利益は、特別利益に日本無線(株)(三鷹製作所土地の一部)ほかの固定資産売却益を計上したこと、前期に特別損失に計上した日本無線(株)の事業構造改善費用やTMD社の社債償還に伴う損失などが、当期には大幅に減少したこと、さらにエレクトロニクス事業の国内子会社やブレーキ事業の海外子会社において、

収益性の改善に伴う繰延税金資産の計上により税負担が減少したことなどにより、前期比52.0%増の13,693百万円となりました。



事業戦略の現状と見通し

当社グループは、「無線・エレクトロニクス」、「車載・機器」、「素材・生活関連」、「新エネルギー・スマート社会」に関わる分野を戦略的事業領域としており、2018年3月期までに売上高6,000億円、ROE9%の達成を経営目標に掲げています。また、新たに次期長期経営戦略目標として、2026年3月期までに売上高1兆円、ROE12%超の達成を掲げました。

「環境・エネルギーカンパニー」グループとしての将来像と大きな方向性を見据えつつ、「既存事業の強化」、「研究開発の成果発揮」、「M&Aの積極展開」を成長の3本柱として、たゆまぬイノベーションを原動力にグループ一丸となってさらなる成長を目指します。

	売上高(百万円)		営業損益(百万円)	
繊維事業	47,361	7.8%減	△475	1,027百万円の悪化
ブレーキ事業	161,886	8.9%増	△2,068	255百万円の悪化
紙製品事業	31,280	1.3%減	425	905.5%増
精密機器事業	28,607	0.2%減	263	75.5%減
化学品事業	8,942	1.5%増	514	387.3%増
エレクトロニクス事業	209,115	11.4%増	12,703	35.8%増
不動産事業	9,246	12.5%減	6,669	14.3%減
その他事業	27,317	1.8%増	△110	44百万円の悪化

増減は対前期比。各事業の詳細はp12~24をご参照ください。

配当金

当期の年間配当額は、1株当たり15円となりました。

当社は、ROE重視の経営を推進し、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しています。研究開発、設備増強、M&Aなどの成長投資を加速させ、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして社会・市場・ステークホルダーの皆さまから一層評価され信頼される企業を目指していきます。

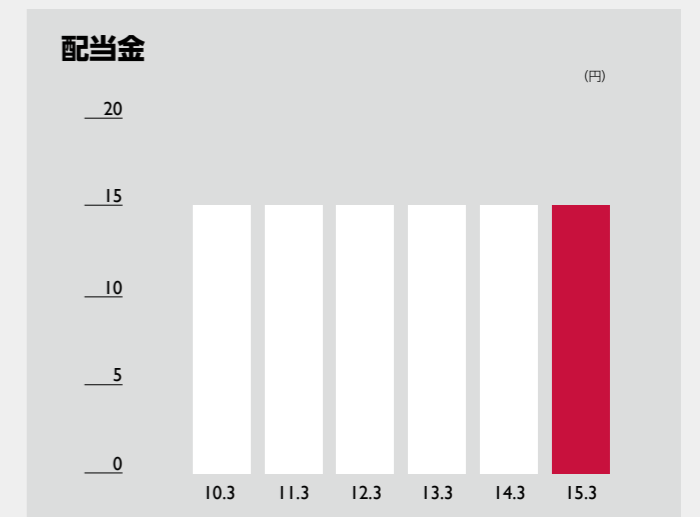
配当については、中間配当および期末配当の年2回配当を基本としており、2016年3月期以降は連結配当性向30%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当を行う方針です。

さらに、今後の成長戦略遂行に要する内部留保を十分確保できた場合には、安定性にも配慮した上で、自社株買い入れなども含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。自己株式については消却を原則としますが、大きな株主価値向上に資するM&A案件が存在する場合は株式交換に活用することもあります。

2016年3月期は経営方針を「事業力・事業化力の強化」と定め、「キャッシュフロー経営の加速」の継続とともに目標達成に向けた取り組みを進めます。エレクトロニクス事業では、日本無線(株)を中心に長野日本無線(株)、上田日本無線(株)の3社で進めてきた構造改革の完遂と経営基盤の一層の強化を図ります。また、ブレーキ事業ではTMD社のさらなる収益体質の強化を、繊維事業ではシャツ事業の再編による成果の発揮を目指します。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=115円、1ユーロ=130円を前提としています。

この新たな方針に基づき、2016年3月期の年間配当額は一株当たり30円に増配する予定です。



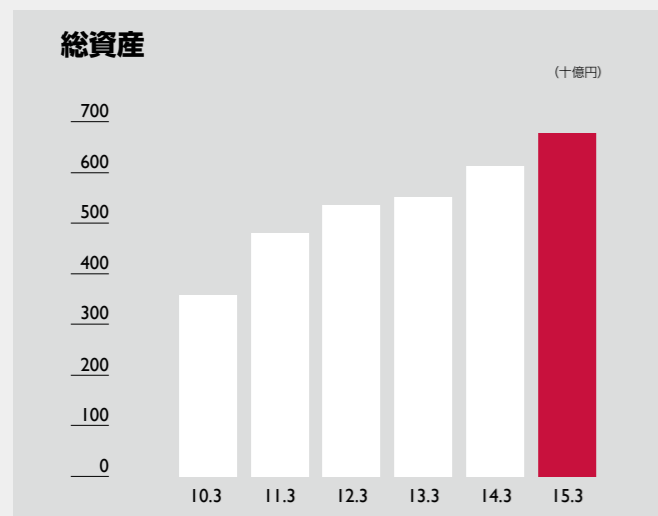
財政状態

2015年3月期末における総資産は678,486百万円と前期末と比較し67,175百万円増加しました。

現金及び預金の増加17,654百万円、受取手形及び売掛金の増加6,650百万円、有形固定資産の増加10,639百万円、投資有価証券の増加21,226百万円、退職給付に係る資産の増加5,622百万円が主な要因です。

負債総額は371,548百万円となり、前期末と比較し37,103百万円増加しました。電子記録債務の増加2,437百万円、短期借入金の増加22,627百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少13,685百万円、その他(流動負債)の増加7,420百万円、長期借入金の増加9,273百万円、繰延税金負債(固定負債)の増加2,650百万円などが主な要因です。

純資産は、306,937百万円となり、前期末と比較し30,072百万円増加しました。利益剰余金の増加11,444百万円、自己株式の取得などによる減少19,925百万円、その他有価証券評価差額金の増加18,290百万円、為替換算調整勘定の増加7,408百万円、少数株主持分の増加10,435百万円などが主な要因です。以上の結果、自己資本比率は38.2%と0.9%減少しました。



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は37,120百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益17,958百万円、減価償却費23,110百万円によるものです。

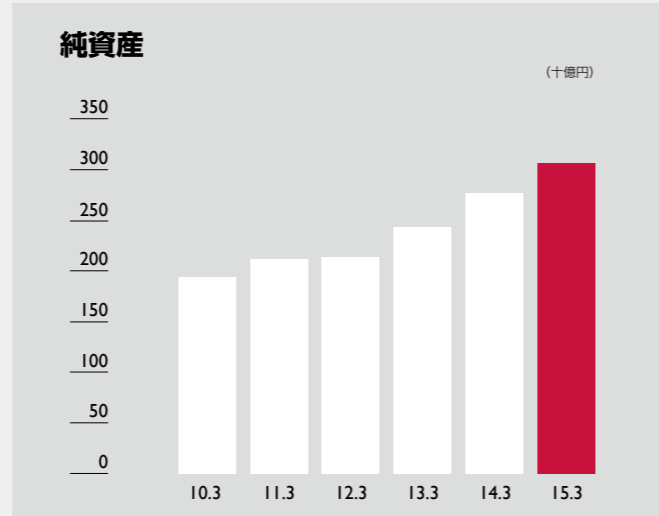
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は21,271百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△32,660百万円、有形固定資産の売却による収入12,434百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は6,238百万円となりました。これは主として短期借入金の増加22,032百万円、長期借入れによる収入28,205百万円、長期借入金の返済による支出△33,173百万円、自己株式の取得による支出△20,031百万円、配当金の支払△2,619百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は36,706百万円と前期末に比べ11,881百万円増加しました。



生産実績

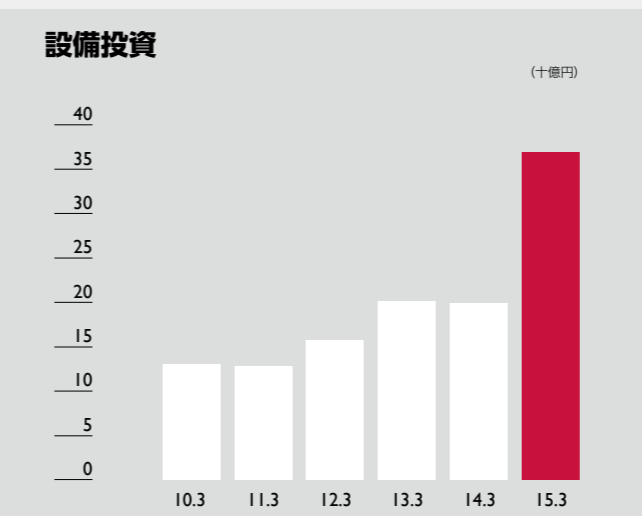
2015年3月期のセグメントごとの生産実績は以下のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
繊維事業	42,500	+0.9
ブレーキ事業	131,268	+8.1
紙製品事業	28,778	-0.9
精密機器事業	28,793	+7.2
化学品事業	6,600	-2.7
エレクトロニクス事業	219,197	+10.9
その他事業	542	+50.7
合計	457,680	+7.9

(注) 1. 金額は製造原価により算出しています。
2. 不動産事業は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

設備投資

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野への重点的な設備投資を基本とし、あわせて、製造設備の新鋭化による製品の品質向上、温室ガスの削減などの環境対策、中国や東南アジアなどの新興市場における需要増加への対応などを目的とした設備投資を行っています。その結果、2015年3月期における設備投資は36,909百万円となりました。主たる内容は、ブレーキ事業においてTMD社の連結子会社であるTMD FRICTION GMBHほかの摩擦材製造設備の増強などに4,888百万円、精密機器事業において、日清紡大陸精密機械有限公司の設立に伴う設備投資などに2,145百万円の投資を実施しました。また、エレクトロニクス事業においては、日本無線(株)の先端技術センター、主要生産施設の移



転などに対する投資などに13,648百万円、新日本無線(株)の半導体製造・研究開発設備への投資を中心に2,168百万円の設備投資を実施しました。

リスク情報

文中における将来に関する事項は、2015年3月期末現在において判断したものです。

新規事業に関するリスク

当社グループでは、売上・収益の拡大を目指してカーボン触媒等の新規事業に積極的に取り組んでいますが、新規事業においては不確定要因が多く、魅力ある新製品を開発できない場合や、新規市場の創出が想定どおり進まないことも考えられます。その場合には、これまでの投資回収が想定より遅れる、または回収できない可能性があります。

投資有価証券の変動によるリスク

当社所有の投資有価証券は金融商品会計基準に基づき時価評価を行っており、一部についてはより厳格な社内基準により減損処理を実施しています。取得価格が総じて低いため、現行の会計処理および減損処理基準では、純損益に影響を与える減損の可能性は大きくないと考えられるものの、時価の変動により包括利益は大きく変動することが考えられます。また、M&Aによる投資、海外展開への出資・設備投資などに対しては、有価証券を資金化することで対応し有利子負債の増加を抑える場合がありますが、売却時期と投資時期がずれば目論見どおりにならない可能性があります。

過去6年の主要財務指標の推移

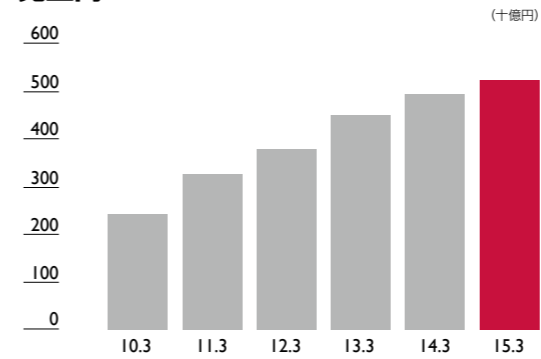
3月31日に終了した会計年度

(百万円)

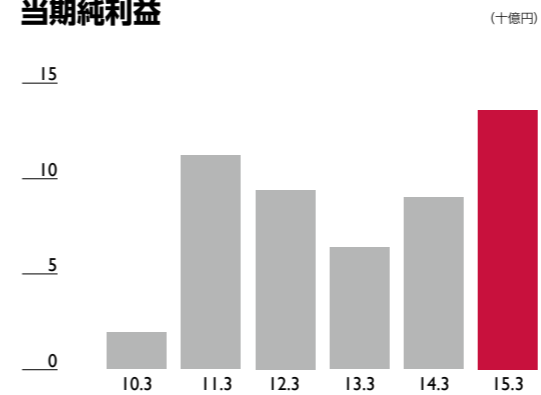
	2010	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	242,409	325,555	379,340	450,693	494,350	523,757
営業利益	3,569	19,842	4,170	13,393	13,175	13,744
当期純利益(損失)	1,896	11,184	9,415	6,418	9,011	13,693
純資産	193,638	211,557	213,750	242,623	276,865	306,937
総資産	358,109	479,852	534,583	551,933	611,310	678,486
自己資本比率(%)	51.1	38.0	34.7	37.9	39.1	38.2
総資産利益率(ROA)(%)	0.5	2.7	1.9	1.2	1.5	2.1
自己資本利益率(ROE)(%)	1.0	6.1	5.1	3.2	4.0	5.5
配当性向(%)*	167.7	27.5	36.1	31.5	27.8	42.0
設備投資額	13,027	12,800	15,704	20,123	19,895	36,909
減価償却費	12,960	13,157	14,549	18,968	21,485	23,110
発行済株式総数(株)						
1株当たり情報(円):						
当期純利益(損失)	10.38	63.32	53.83	36.74	51.60	80.33
純資産	1,034.04	1,036.80	1,063.19	1,198.67	1,369.78	1,634.07
配当金	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
従業員数(人)	12,488	18,292	22,304	22,083	22,052	21,387

* 配当性向は、単体の数値で算出しています。

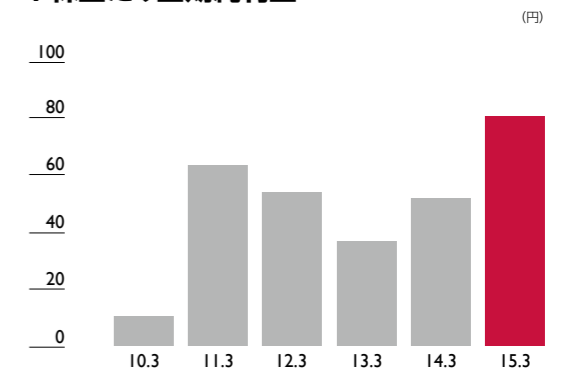
売上高



当期純利益



1株当たり当期純利益



遊休土地の活用に伴うリスク

当社は事業構造の変革のため、一部事業場の閉鎖と閉鎖後の土地活用を積極的に進めており、再開発による収入が収益に大きく貢献しています。土地の再開発に当たっては、土地浄化費用が発生する可能性があること、また法律の改定などが再開発の障害となる可能性があります。

製品の品質に関するリスク

当社グループの大部分は国際規格の品質管理基準に従って製品の製造をしていますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入しておりますが、補償額が多くなれば業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の売値、原料調達への市況変動によるリスク

当社グループが展開する製品には市況の動向、他社との競争に伴う市場価格の変動に大きく左右されるものがあります。売値に関しては繊維製品・紙製品が、原料の調達に関しては原綿・パルプ・鋼材・資材がその影響をうけやすい構造となっています。

新日本無線(株)および同社の連結子会社(新日本無線グループ)は、その連結売上高の8割強を半導体部門が占めており、半導体市場の需要の変化によって経営成績が影響を受ける可能性があります。

顧客企業の業績変動によるリスク

当社グループのプレーキ製品はグローバルに事業を展開する自動車メーカーを顧客としています。顧客企業の業績変動による予期しない契約打ち切り、大幅な値下げ要請など当社グループが管理できない要因により業績に影響を受ける可能性があります。

日本無線グループは、官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。また、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって、経営成績が影響を受ける可能性があります。

部材入手に係るもの(サプライチェーンに係るリスク)

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

為替の変動によるリスク

外貨建取引により生ずる収益・費用および外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社等の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受けます。

当社グループでは為替変動リスク対策は実施しているものの、当該リスクを完全に回避できるものではないため、為替の変動が業績に影響を及ぼすことがあります。

予期しない法令等の改正によるリスク

日本無線(株)および同社の連結子会社(日本無線グループ)は、その製品の特性から取引を行う各国において安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、さまざまな法令の適用を受けています。法令等の遵守(コンプライアンス)をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っていますが、予期しない法令の改正が行われた場合には、同社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

海外展開事業のリスク

当社グループは海外に多くの生産拠点を保有しておりますが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しています。

資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社および一部の連結子会社はコミットメントライン契約およびチームローン契約を複数の金融機関との間で締結しており、これらには一定の財務制限条項が付されています。

災害・事故等について(災害・事故等に係るリスク)

当社グループでは、災害・事故等の発生に備えたリスク管理を実施しています。しかし、大地震等の大規模自然災害や火災等の突発的な事故が発生した場合は、生産設備等に多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

また、新型の感染症等が拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

3月31日に終了した会計年度

(百万円)

	2014	2015
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥28,033	¥45,687
受取手形及び売掛金	140,149	146,800
電子記録債権	4,540	6,129
商品及び製品	29,811	33,631
仕掛品	38,093	37,808
原材料及び貯蔵品	20,333	21,454
繰延税金資産	3,019	7,758
その他	9,289	12,142
貸倒引当金	△827	△942
流動資産合計	272,444	310,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,020	67,725
機械装置及び運搬具(純額)	49,332	57,123
土地	52,226	45,653
リース資産(純額)	1,082	1,210
建設仮勘定	4,192	4,490
その他(純額)	7,391	8,681
有形固定資産合計	174,246	184,885
無形固定資産		
のれん	23,378	16,013
その他	22,768	19,900
無形固定資産合計	46,146	35,914
投資その他の資産		
投資有価証券	98,234	119,460
長期貸付金	1,071	1,158
退職給付に係る資産	1,635	7,258
繰延税金資産	8,831	9,525
その他	10,641	11,859
貸倒引当金	△1,941	△2,046
投資その他の資産合計	118,473	147,216
固定資産合計	338,866	368,016
資産合計	¥611,310	¥678,486

(百万円)

	2014	2015
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥61,730	¥63,593
電子記録債務	4,827	7,264
短期借入金	48,653	71,280
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	20,320	6,634
リース債務	430	459
未払法人税等	2,834	5,468
繰延税金負債	1	17
役員賞与引当金	345	275
返品調整引当金	104	-
製品保証引当金	633	153
受注損失引当金	172	-
事業整理損失引当金	-	17
資産除去債務	13	-
その他	33,591	41,012
流動負債合計	203,660	226,178
固定負債		
長期借入金	28,888	38,162
リース債務	833	790
繰延税金負債	41,321	43,971
役員退職慰労引当金	29	38
事業構造改善引当金	-	2,315
環境対策引当金	287	363
海外訴訟損失引当金	2,848	3,382
退職給付に係る負債	43,062	42,494
資産除去債務	725	844
その他	12,789	13,006
固定負債合計	130,785	145,370
負債合計	334,445	371,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,403	20,401
利益剰余金	150,346	161,791
自己株式	△3,552	△23,478
株主資本合計	194,785	186,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,707	50,997
繰延ヘッジ損益	△42	63
為替換算調整勘定	15,265	22,673
退職給付に係る調整累計額	△3,484	△1,126
その他の包括利益累計額合計	44,445	72,608
新株予約権	264	221
少数株主持分	37,369	47,805
純資産合計	276,865	306,937
負債純資産合計	¥611,310	¥678,486

連結損益計算書

3月31日に終了した会計年度

(百万円)

	2014	2015
売上高	¥494,350	¥523,757
売上原価	395,083	415,608
売上総利益	99,266	108,149
販売費及び一般管理費	86,091	94,405
営業利益	13,175	13,744
営業外収益		
受取利息	531	629
受取配当金	1,756	2,116
負ののれん償却額	93	-
持分法による投資利益	4,899	3,280
為替差益	2,128	1,058
雑収入	2,620	2,231
営業外収益合計	12,030	9,315
営業外費用		
支払利息	1,578	1,024
売上割引	592	626
雑損失	863	758
営業外費用合計	3,034	2,409
経常利益	22,171	20,650
特別利益		
固定資産売却益	184	4,047
投資有価証券売却益	415	1,543
関係会社株式売却益	780	-
持分変動利益	16	-
負ののれん発生益	-	85
新株予約権戻入益	47	57
過去勤務費用償却益	-	744
環境対策引当金戻入額	134	-
確定拠出年金移行差益	114	480
受取訴訟和解金等	-	226
特別利益合計	¥1,691	¥7,186

(百万円)

	2014	2015
特別損失		
固定資産売却損	¥95	¥278
固定資産廃棄損	374	455
減損損失	1,256	1,667
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	352	131
関係会社株式評価損	146	-
持分変動損失	16	-
ゴルフ会員権評価損	1	46
社債償還損	1,953	-
社債発行費償却	545	-
子会社事業構造改善費用	4,541	1,497
子会社事業構造改善引当金繰入額	-	2,217
事業整理損	-	2,232
事業整理損失引当金繰入額	-	17
環境対策引当金繰入額	62	118
訴訟和解金等	-	346
海外訴訟損失引当金繰入額	-	862
特別損失合計	9,345	9,877
税金等調整前当期純利益	14,517	17,958
法人税、住民税及び事業税	4,134	6,891
法人税等調整額	△490	△9,737
法人税等合計	3,643	△2,846
少数株主損益調整前当期純利益	10,873	20,805
少数株主利益	1,861	7,111
当期純利益	¥9,011	¥13,693

連結包括利益計算書

3月31日に終了した会計年度

(百万円)

	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥10,873	¥20,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,699	18,578
繰延ヘッジ損益	△106	105
為替換算調整勘定	19,981	8,184
退職給付に係る調整額	-	3,345
持分法適用会社に対する持分相当額	1,143	722
その他の包括利益合計	28,717	30,936
包括利益	39,591	51,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,977	41,856
少数株主に係る包括利益	¥3,613	¥9,885

連結株主資本等変動計算書

3月31日に終了した会計年度

	(百万円)												
	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
2014年3月期首残高	¥27,587	¥20,400	¥143,955	¥△3,533	¥188,410	¥25,246	¥64	¥△4,346	¥-	¥20,964	¥282	¥32,966	¥242,623
会計方針の変更による 累積的影響額					-								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	¥27,587	¥20,400	¥143,955	¥△3,533	¥188,410	¥25,246	¥64	¥△4,346	¥-	¥20,964	¥282	¥32,966	¥242,623
当期変動額													
剰余金の配当			△2,619		△2,619								△2,619
当期純利益			9,011		9,011								9,011
自己株式の取得				△32	△32								△32
自己株式の処分		2		12	15								15
連結範囲の変動					-								-
従業員奨励 及び福利基金			△0		△0								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,460	△106	19,611	△3,484	23,481	△17	4,403	27,866
当期変動額合計	-	2	6,391	△19	6,375	7,460	△106	19,611	△3,484	23,481	△17	4,403	34,242
2014年3月期末残高	¥27,587	¥20,403	¥150,346	¥△3,552	¥194,785	¥32,707	¥△42	¥15,265	¥△3,484	¥44,445	¥264	¥37,369	¥276,865

	(百万円)												
	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
2015年3月期首残高	¥27,587	¥20,403	¥150,346	¥△3,552	¥194,785	¥32,707	¥△42	¥15,265	¥△3,484	¥44,445	¥264	¥37,369	¥276,865
会計方針の変更による 累積的影響額			388		388							101	489
会計方針の変更を反映 した当期首残高	¥27,587	¥20,403	¥150,735	¥△3,552	¥195,174	¥32,707	¥△42	¥15,265	¥△3,484	¥44,445	¥264	¥37,470	¥277,355
当期変動額													
剰余金の配当			△2,619		△2,619								△2,619
当期純利益			13,693		13,693								13,693
自己株式の取得				△20,031	△20,031								△20,031
自己株式の処分		△2		106	103								103
連結範囲の変動			△18		△18								△18
従業員奨励 及び福利基金					-								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						18,290	105	7,408	2,358	28,162	△42	10,334	38,454
当期変動額合計	-	△2	11,055	△19,925	△8,872	18,290	105	7,408	2,358	28,162	△42	10,334	29,582
2015年3月期末残高	¥27,587	¥20,401	¥161,791	¥△23,478	¥186,301	¥50,997	¥63	¥22,673	¥△1,126	¥72,608	¥221	¥47,805	¥306,937

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した会計年度

	(百万円)	
	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥14,517	¥17,958
減価償却費	21,485	23,110
減損損失	1,256	1,667
のれん償却額	6,678	7,324
負ののれん償却額	△93	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△278	219
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,710	△1,692
受取利息及び受取配当金	△2,287	△2,745
支払利息	1,578	1,024
持分法による投資損益(△は益)	△4,899	△3,280
投資有価証券売却損益(△は益)	△415	△1,538
投資有価証券評価損益(△は益)	352	131
関係会社株式売却損益(△は益)	△780	-
関係会社株式評価損	146	-
固定資産処分損益(△は益)	285	△3,313
社債償還	1,953	-
社債発行費償却	545	-
子会社事業構造改善費用	4,541	1,497
子会社事業構造改善引当金繰入額	-	2,217
事業整理損	-	2,232
売上債権の増減額(△は増加)	△7,439	△6,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,998	△4,861
仕入債務の増減額(△は減少)	4,231	3,061
その他	△1,949	3,535
小計	34,721	40,057
利息及び配当金の受取額	3,330	3,823
利息の支払額	△1,786	△1,010
特別退職金の支払額	△549	-
子会社事業構造改善費用の支払額	△4,623	△1,342
法人税等の支払額	△5,551	△5,187
法人税等の還付額	533	779
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,075	37,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,311	△10,721
定期預金の払戻による収入	2,199	5,227
有形固定資産の取得による支出	△18,902	△32,508
有形固定資産の売却による収入	673	12,281
投資有価証券の取得による支出	△39	△552
投資有価証券の売却による収入	2,024	6,103
関係会社株式の取得による支出	△1,358	-
関係会社株式の売却による収入	3,027	-
短期貸付金の増減額(△は増加)	16	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,584	-
その他	△1,607	△1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,862	△21,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,147	22,032
社債の償還による支出	△14,649	-
長期借入れによる収入	22,737	28,205
長期借入金の返済による支出	△24,954	△33,173
長期預り金の受入による収入	76	79
長期預り金の返還による支出	△1,118	△913
自己株式の取得による支出	△32	△20,031
自己株式の売却による収入	12	81
子会社の自己株式の処分による収入	179	-
子会社の自己株式の取得による支出	△3	△150
配当金の支払額	△2,619	△2,619
少数株主からの払込みによる収入	43	483
少数株主への配当金の支払額	△140	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,321	△6,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,530	1,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,421	11,216
現金及び現金同等物の期首残高	18,403	24,824
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	664
現金及び現金同等物の期末残高	¥24,824	¥36,706

セグメント情報

3月31日に終了した会計年度

	報告セグメント								その他(注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	¥51,348	¥148,699	¥31,685	¥28,655	¥8,810	¥187,742	¥10,567	¥467,509	¥26,841	¥494,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	193	43	745	1,351	267	93	2,478	5,173	1,513	6,687
計	¥51,542	¥148,742	¥32,431	¥30,006	¥9,077	¥187,835	¥13,046	¥472,683	¥28,354	¥501,037
セグメント利益又は損失(△)	¥552	¥△1,813	¥42	¥1,075	¥105	¥9,351	¥7,780	¥17,094	¥△66	¥17,027
セグメント資産	¥47,837	¥167,264	¥22,310	¥29,857	¥8,214	¥208,527	¥47,273	¥531,285	¥32,532	¥563,818
その他の項目										
減価償却費	¥1,503	¥9,731	¥1,041	¥1,458	¥605	¥4,751	¥1,766	¥20,859	¥274	¥21,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥1,036	¥8,735	¥415	¥979	¥1,080	¥7,286	¥549	¥20,083	¥834	¥20,917

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

	報告セグメント								その他(注)	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	¥47,361	¥161,886	¥31,280	¥28,607	¥8,942	¥209,115	¥9,246	¥496,439	¥27,317	¥523,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	24	742	669	237	123	2,265	4,259	2,723	6,982
計	¥47,557	¥161,911	¥32,022	¥29,277	¥9,179	¥209,238	¥11,511	¥500,699	¥30,041	¥530,740
セグメント利益又は損失(△)	¥△475	¥△2,068	¥425	¥263	¥514	¥12,703	¥6,669	¥18,032	¥△110	¥17,921
セグメント資産	¥49,734	¥177,473	¥22,587	¥36,648	¥7,802	¥233,337	¥44,368	¥571,952	¥37,284	¥609,237
その他の項目										
減価償却費	¥1,469	¥10,542	¥1,008	¥1,630	¥407	¥5,732	¥1,686	¥22,479	¥275	¥22,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥3,212	¥10,041	¥504	¥5,588	¥258	¥17,997	¥505	¥38,107	¥36	¥38,144

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

沿革

1907 (明治40)年	日清紡績株式会社設立
1938 (昭和13)年	日清レイヨン株式会社を合併(現美合事業所)
1940 (昭和15)年	東亜実業株式会社設立(1990年、ニッシン・トーア株式会社と社名変更)
1945 (昭和20)年	南進製機株式会社明治工場を買収(現富士事業所)
1949 (昭和24)年	日本ポスタルフランカー株式会社設立(2006年、日清紡ポスタルケミカル株式会社と社名変更)
1958 (昭和33)年	日本高分子管株式会社設立(1986年、日本高分子株式会社と社名変更) (2010年、日清紡メカトロニクス株式会社に吸収合併)
1962 (昭和37)年	英文社名をNisshin Spinning Co., Ltd.に変更
1972 (昭和47)年	Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.設立(ブラジル)
1985 (昭和60)年	日新デニム株式会社を買収(2009年、日清デニム株式会社と社名変更)
1989 (平成元年)	Kohbunshi (Thailand) Ltd.設立(タイ) (2011年、Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.と社名変更)
1993 (平成5)年	浦東高分子(上海)有限公司設立(中国)(2010年、日清紡メカトロニクス(上海)有限公司と社名変更)
1995 (平成7)年	Nisshinbo Automotive Corporation設立(米国) 日清紡都市開発株式会社設立
1996 (平成8)年	Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.設立(タイ)
1997 (平成9)年	Nisshinbo Automotive Corporation (U.S.A.)の全額出資により、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.設立(米国)
1998 (平成10)年	PT. Gistex Nisshinbo Indonesia設立(インドネシア) (2010年、PT. Nisshinbo Indonesiaと社名変更)
1999 (平成11)年	Saeron Automotive Corporation設立(韓国)
2000 (平成12)年	PT. Nikawa Textile Industryの株式を追加取得(インドネシア) Continental Teves AG&Co, oHGとの合弁会社コンティネンタル・テーバス株式会社を設立 (2007年、コンティネンタル・オートモーティブ株式会社と社名変更)
2002 (平成14)年	日清紡績(上海)有限公司設立(中国) 岩尾株式会社の全株式を取得
2003 (平成15)年	賽龍北京汽車部件有限公司を設立(中国)
2004 (平成16)年	升徳升(連雲港)電子有限公司設立(中国)(2013年、大陸汽車電子(連雲港)有限公司と社名変更)
2005 (平成17)年	新日本無線株式会社の株式を追加取得
2006 (平成18)年	日本無線株式会社、長野日本無線株式会社の株式を追加取得
2007 (平成19)年	大和紙工株式会社の全株式を取得
2008 (平成20)年	日清紡ブレーキ販売株式会社の全株式を取得(2010年、日清紡ブレーキ株式会社に吸収合併)
2009 (平成21)年	持株会社制に移行し、社名を日清紡ホールディングス株式会社に変更 繊維・ブレーキ・紙製品・精密機器・化学品の5事業を分社化
2010 (平成22)年	日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司を設立(中国)(旧江蘇亜威日清紡精密機器有限公司) 日本無線株式会社の株式を追加取得し子会社化 これに伴い長野日本無線株式会社も子会社化
2011 (平成23)年	日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司を設立(中国) Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.を設立(シンガポール) TMD Friction Group S.A.の全株式を取得(ルクセンブルク)
2012 (平成24)年	日清紡企業管理(上海)有限公司を設立(中国)
2013 (平成25)年	Nisshinbo Commercial Vehicle Brake Ltd.を設立(タイ)
2014 (平成26)年	日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司を設立(中国)

会社概要

(2015年3月31日現在)

設立

1907(明治40)年2月5日

本社

〒103-8650
東京都中央区日本橋人形町2-31-11
Tel: 03-5695-8833 Fax: 03-5695-8970

大阪支社

〒541-0057
大阪市中央区北久宝寺町2-4-2
Tel: 06-6267-5501 Fax: 06-6267-5529

名古屋支店

〒460-0008
名古屋市中区栄5-2-38 三ツ桃ビル3F
Tel: 052-261-6151 Fax: 052-263-9480

従業員数

21,387名(連結) 208名(単体)

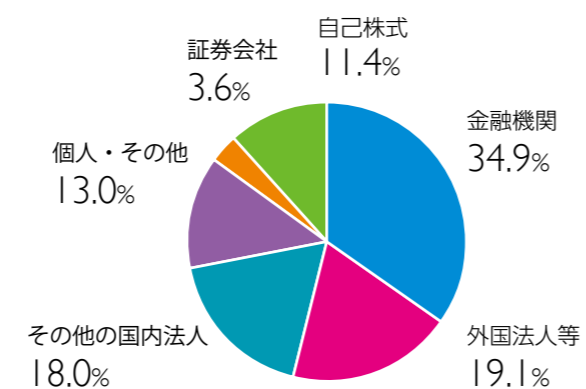
株式等の状況

発行可能株式総数 371,755,000 株
発行済株式総数 178,798,939 株
275億8千8百万円

株主数

11,431名

所有者別株式分布状況



上場証券取引所

東京、名古屋、福岡、札幌

株主名簿管理人

〒100-8212
東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株価・出来高の推移

